

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第110期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社名村造船所
【英訳名】	Namura Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名村建彦
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目1番9号
【電話番号】	(06)6543-3561
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 名村建介
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目1番9号
【電話番号】	(06)6543-3561
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 名村建介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	69,842	71,780	93,455	109,639	122,144
経常利益	(百万円)	585	605	5,086	9,640	5,731
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	54	468	3,105	5,814	2,977
純資産額	(百万円)	22,067	22,167	29,801	34,847	33,713
総資産額	(百万円)	86,934	99,938	127,799	188,035	219,713
1株当たり純資産額	(円)	494.05	495.69	617.34	717.43	691.41
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.40	11.22	67.87	120.54	61.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					61.69
自己資本比率	(%)	25.4	22.2	23.3	18.4	15.2
自己資本利益率	(%)	0.3		12.0	18.1	8.8
株価収益率	(倍)	3,194.3		15.5	6.3	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,016	7,838	27,336	51,495	23,035
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,189	7,088	3,343	16,221	39,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,195	1,551	2,086	3,625	1,369
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	24,878	24,137	50,198	90,971	76,548
従業員数	(名)	1,515	1,579	1,643	2,273	2,351

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでいない。
 2 第108期より純資産額の算定については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
 3 第106期から第109期までは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。
 4 第107期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載していない。
 5 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	53,817	53,498	73,594	84,831	98,673
経常利益又は 経常損失() (百万円)	662	875	2,975	8,779	4,926
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	716	1,454	1,849	5,347	2,752
資本金 (百万円)	6,384	6,384	8,083	8,083	8,083
発行済株式総数 (千株)	44,808	44,808	48,386	48,386	48,386
純資産額 (百万円)	18,900	17,899	24,001	28,414	27,420
総資産額 (百万円)	74,470	86,257	110,809	164,896	194,999
1株当たり純資産額 (円)	422.87	400.57	497.30	588.77	567.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	6.00 (2.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.60	32.53	40.39	110.79	57.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					57.00
自己資本比率 (%)	25.4	20.8	21.7	17.2	14.1
自己資本利益率 (%)			8.8	20.4	9.9
株価収益率 (倍)			26.0	6.9	5.4
配当性向 (%)			14.9	9.0	17.5
従業員数 (名)	965	1,003	1,012	1,019	1,059

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでいない。
2 第108期より純資産額の算定については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
3 第106期から第109期までは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。
4 第106期及び第107期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載していない。
5 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

明治44年2月 名村源之助個人により大阪市大正区において名村造船鉄工所の名称のもとに創業
 昭和6年4月 大阪市住之江区において旧村尾造船所の施設一切を買収し、株式会社に改組、株式会社名村造船所として新発足
 昭和17年5月 東京事務所開設
 昭和24年6月 大阪証券取引所に株式上場(資本金800万円)
 昭和36年9月 鉄構工場新設 陸上部門に進出
 昭和47年10月 伊万里工場建設起工
 昭和47年12月 名和産業株式会社を設立(現 連結子会社)
 昭和49年11月 伊万里工場竣工
 昭和54年10月 大阪工場の設備売却
 昭和56年10月 有限会社北九給食センターを設立(現 連結子会社)
 昭和57年7月 本社を大阪市住之江区から西区に移転
 昭和58年1月 伊万里事業所(伊万里工場 改称)に海洋陸機工場新設
 昭和58年7月 玄海テック株式会社を設立(現 連結子会社)
 昭和58年7月 名村情報システム株式会社を設立(現 連結子会社)
 昭和60年8月 ゴールデン バード シッピング社を設立(現 連結子会社)
 昭和61年1月 福岡事務所開設(福岡営業所 改称)
 昭和61年9月 名村エンジニアリング株式会社を設立(現 連結子会社)
 昭和63年1月 モーニング ダイダラス ナビゲーション社を買収(現 連結子会社)
 平成2年4月 名古屋営業所開設
 平成2年10月 事業部制実施
 平成4年1月 メックマシナリー株式会社を買収して、現事業形態を継承
 平成4年3月 鉄構工場(海洋陸機工場 改称)増設
 平成6年9月 ISO9001及びJIS9901審査登録完了
 平成9年2月 福岡営業所開設
 平成9年8月 株式会社オリイ株式を公開買付により31.6%取得
 平成10年4月 佐賀営業所開設
 平成10年9月 名村マリン株式会社を設立(現 連結子会社)
 平成11年3月 広島営業所開設
 平成12年7月 環境ISO14001審査登録完了
 平成12年12月 株式会社オリイとメックマシナリー株式会社は合併し、オリイメック株式会社(現 連結子会社)が発足
 平成13年3月 函館どつく株式会社に資本参加
 平成15年11月 オリイメック株式会社(現 連結子会社)株式を公開買付により、議決権比率87.1%取得
 平成16年4月 オリイメック株式会社(現 連結子会社)を株式交換により、完全子会社化
 平成18年2月 伊万里事業所の船舶建造設備を増強(第一次大型設備投資)
 平成19年7月 伊万里事業所の船舶建造設備を増強(第二次大型設備投資)
 平成20年3月 長崎営業所開設
 平成20年3月 函館どつく株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資の全額引受けにより、議決権比率88.7%取得

3 【事業の内容】

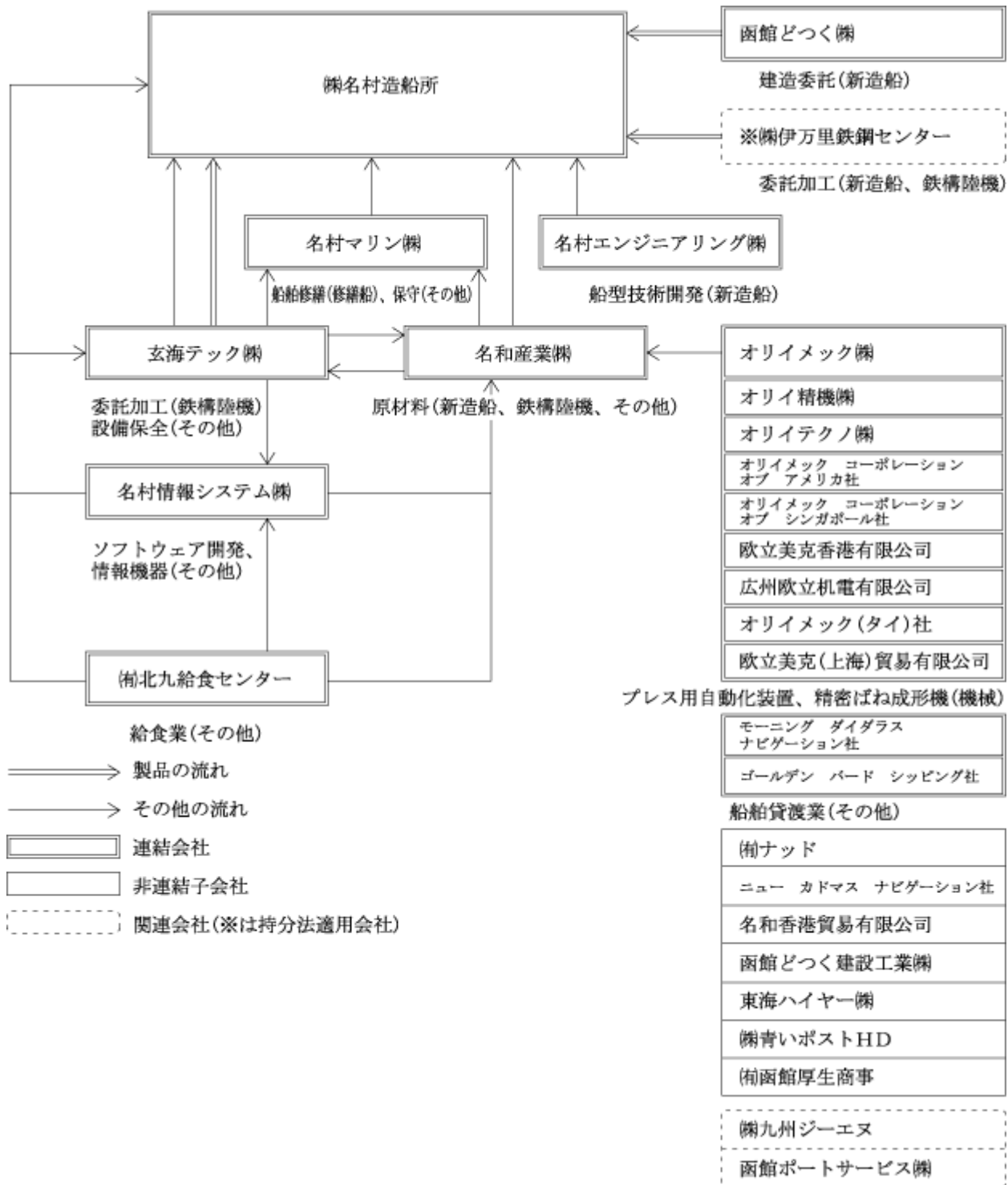
当企業集団は、株式会社名村造船所(当社)、子会社25社及び関連会社3社より構成されており、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでいる。

当企業集団の事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

従来の事業区分は「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」および「その他事業」としていたが、当連結会計年度から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することとした。また、「船舶事業」を「新造船事業」に「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に改称した。

- (新造船事業) 当社及び函館どつく(株)(連結子会社)が、各種船舶の製造販売を行っている。
製造については、鋼材ショット加工を(株)伊万里鉄鋼センター(関連会社)に委託している。
船舶資材の一部については、名和産業(株)(連結子会社)を通じて仕入を行っている。
船型の技術開発については、名村エンジニアリング(株)(連結子会社)が行っている。
- (修繕船事業) 函館どつく(株)(連結子会社)は、船舶の修繕を行っている。
名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の修繕を受託している。
- (機械事業) オリイメック(株)(連結子会社)、オリイ精機(株)(連結子会社)、オリイテクノ(株)(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ シンガポール社(連結子会社)、欧立美克香港有限公司(連結子会社)、広州欧立机电有限公司(連結子会社)、オリイメック(タイ)社(連結子会社)及び欧立美克(上海)貿易有限公司(連結子会社)は、プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売及び保守・技術サービスを行っている。
精密ばね成形機の一部については、名和産業(株)(連結子会社)を通じて販売している。
- (鉄構陸機事業) 当社、玄海テック(株)(連結子会社)及び函館どつく(株)(連結子会社)が、製造販売を行っている。
名和産業(株)(連結子会社)が、販売を行っている。
製造については、鉄鋼構造物の一部を玄海テック(株)(連結子会社)に委託している。
- (その他事業) 名和産業(株)(連結子会社)は、船用資機材の販売を行っている。
名村情報システム(株)(連結子会社)は、ソフトウェア開発、情報機器の販売を当社及び関係会社に対して行っている。
玄海テック(株)(連結子会社)は、当社及び関係会社より、設備の保全、保安業務を受託している。
名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の保守及びアフターサービスを受託している。
(有)北九給食センター(連結子会社)は、当社及び関係会社の工場給食を請負っている。
モーニング ダイダラス ナビゲーション社(連結子会社)及びゴールデン バード シッピング社(連結子会社)は、船舶貸渡業を営んでいる。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 函館どつく(株) (注)4	北海道 函館市	1,746	新造船事業 修繕船事業 鉄構陸機事業 その他事業	88.7	当社からの新造船の受託建造を行っている。 役員兼任4名
オリメック(株) (注)4	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員1名)
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)からの受託生産を行っている。
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の外注加工を行っている。
オリメック コーポレーション オブ アメリカ社	米国 ケンタッキー 州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
オリメック コーポレーション オブ シンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポールドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の製造・販売・保守サービス を行っている。
オリメック(タイ)社	タイ バンコク	千バーツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
欧立美克(上海)貿易有 限公司	中国 上海	千米ドル 700	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	新造船事業 鉄構陸機事業 その他事業	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員1名)
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構陸機事業 その他事業	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負って いる。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他事業	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機 器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	修繕船事業 その他事業	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを 請け負っている。 役員兼任5名(うち当社従業員4名)
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他事業	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員2名)
ゴールデン バード シッピング社	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他事業	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員2名)
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他事業	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	新造船事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)
(持分法適用関連会社) (株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	新造船事業 鉄構陸機事業	20.0	当社鋼材のショット加工を行っている。 役員兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合である。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
新造船事業	1,165
修繕船事業	154
機械事業	449
鉄構陸機事業	226
その他事業	203
全社(共通)	154
合計	2,351

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 臨時従業員については従業員の100分の10未満のため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,059	39.0	15.2	5,652

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 臨時従業員については従業員の100分の10未満のため記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりである。

組合名称	所属上部団体
名村造船労働組合	日本基幹産業労働組合連合会
なむら支部	全日本金属情報機器労働組合

当企業集団の労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年9月の所謂リーマン・ショックを契機とした世界的な金融危機は、日米欧や新興諸国の実体経済に深刻な影響を与え、世界経済は100年に一度といわれる同時不況に陥った。当連結会計年度におけるわが国経済は、活況を呈した年度前半から一転し、年度後半は国内外の需要の縮小による在庫の急増、金融の機能不全、円高・株安という「三つの重圧」により企業収益が急激かつ大幅に悪化し、不況感は広範囲に亘り極めて深刻なものとなった。

当連結会計年度の業績は、売上高については122,144百万円（前連結会計年度109,639百万円）となった。損益面については、新造船事業において当年度竣工船は総じて計画通りの収益を確保することができたものの、平成20年度納入鋼材など資機材の大幅値上げと円高の影響を受けて製造原価レベルで赤字が予想される平成22年3月期に完工予定の新造船について受注工事損失引当金3,990百万円（前連結会計年度266百万円）の計上を余儀なくされた結果、営業利益は6,618百万円（前連結会計年度9,700百万円）となり、営業外損益において船舶保有目的海外連結子会社などにおける為替関連損失として987百万円を計上した結果、経常利益は5,731百万円（前連結会計年度9,640百万円）となり、保有株式の減損など500百万円を特別損失として処理をした結果、当期純利益は2,977百万円（前連結会計年度5,814百万円）となった。

なお、函館どつく株式会社の損益計算書は平成19年10月より連結対象としており、前連結会計年度との比較において、注意が必要である。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の（注）8」に記載のとおり、事業区分を変更している。このため、当該項目における売上高及び営業損益の前連結会計年度の金額については、遡及修正した金額を記載している。

新造船事業

230千重量トン型鉱石運搬船3隻等計13隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船7隻等計9隻、合計22隻を完工したが、その内連結子会社向け1隻は売上計上せず同社の固定資産として計上したことから売上高は21隻、90,781百万円（前連結会計年度82,159百万円）となった。

損益面については、大幅な鋼材価格の値上げと急速に進行した円高により採算悪化が見込まれる平成22年3月期完工予定新造船に関する受注工事損失引当金を3,990百万円計上したが、短期期好採算船1隻の売上計上と上半期の円安時において加速させた為替予約が収益に大きく寄与した結果、7,890百万円の営業利益（前連結会計年度10,518百万円）となった。

なお、当連結会計年度に売上計上した米ドル額は、552百万米ドルであり、その平均円転レートは1米ドル当たり106円96銭である。

受注面については、当連結会計年度前半に国内有力船主を中心に有力顧客への受注活動を加速させた結果、電力炭輸送向け92千重量トン型撒積運搬船（愛称：パワーマックス）5隻、174千重量トン型撒積運搬船1隻、西豪州最大船型となる250千重量トン型鉱石運搬船（登録商標：W O Z M A X（ウォージーマックス））1隻の計7隻に加えて、連結子会社である函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船8隻および同社室蘭製作所における25年ぶりの新造船建造再開第1船・第2船となる、地球環境に優しいスーパーエコシップ・二重反転プロペラ付電気推進式79百重量トン型セメント運搬船2隻など計17隻、合計24隻を受注した。この結果、当連結会計年度末受注残高は合計96隻648,388百万円（前連結会計年度末629,931百万円）と約5年分の工事を確保している。

なお、函館どつく株式会社は、室蘭製作所において再開する新造船建造を経営資源の有効活用によってより円滑に進めることを主眼として、平成21年1月に同社子会社である檜崎造船株式会社を吸収合併して一体化と経営の合理化を図ることとした。

修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社が、主要顧客である海上自衛隊大湊地方總監部ご発注の修繕工事において従来の護衛艦や掃海艇の検査工事に加え、新たに技術取得をした200トン型ミサイル艇の検査工事に取り組み、また海上保安庁船などの官公庁船、一般商船、作業船等多種多用の修繕工事に積極的に対応した結果、売上高6,257百万円（前連結会計年度1,812百万円）、営業利益92百万円（前連結会計年度39百万円の営業利益）となった。

なお、当連結会計年度末受注残高は2,771百万円（前連結会計年度末2,727百万円）となった。

機械事業

機械事業を担うオリメック株式会社は、主要顧客である自動車関連業界および電機関連業界等がリーマン・ショック以降国内外の深刻な販売不振と先行きの不透明感から、一斉に急激な在庫調整と設備投資の大幅抑制に踏み切った影響を受け、売上高は11,432百万円（前連結会計年度13,277百万円）、営業利益は1,100百万円（前連結会計年度1,583百万円の営業利益）に止まった。

なお、当連結会計年度末受注残高は2,929百万円（前連結会計年度末4,059百万円）となった。

鉄構陸機事業

需要の大幅な回復に期待できない中、大型橋梁、搬送用の構造機械等に積極的に取り組み、売上高8,385百万円（前連結会計年度3,511百万円）、営業損失21百万円（前連結会計年度604百万円の営業損失）と改善した。

なお、当連結会計年度末受注残高は13,219百万円（前連結会計年度末13,594百万円）となった。

その他事業

ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等の各事業においては、不況の影響を受けて売上高は5,289百万円（前連結会計年度8,880百万円）と大幅に減少したが、204百万円の営業利益（前連結会計年度83百万円の営業利益）を確保した。

なお、当連結会計年度末受注残高は1,078百万円（前連結会計年度末1,077百万円）となった。

なお、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物については、主に営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ14,423百万円（15.9%）減少し、76,548百万円となった。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前受金の増加額が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ28,460百万円（55.3%）減少し、23,035百万円となった。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより前連結会計年度に比べ22,783百万円（140.5%）増加し、39,004百万円となった。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ2,256百万円（62.2%）減少し、1,369百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えた金額に基づき算出している。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	83,863	13.8
修繕船事業	5,545	177.8
機械事業	10,307	5.9
鉄構陸機事業	11,334	75.7
その他事業	12,493	38.5
合計	123,542	21.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	109,238	68.9	648,388	2.9
修繕船事業	6,301	53.4	2,771	1.6
機械事業	10,302	18.3	2,929	27.9
鉄構陸機事業	8,010	10.3	13,219	2.8
その他事業	5,290	46.4	1,078	0.1
合計	139,141	64.0	668,385	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	90,781	10.5
修繕船事業	6,257	245.4
機械事業	11,432	13.9
鉄構陸機事業	8,385	138.8
その他事業	5,289	40.4
合計	122,144	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

新造船事業

受注残高は、過去最高水準の約5年分を確保しているが、需要の低迷は長期化することが予想され、顧客との共存による勝ち残りに向けて邁進していく。

事前検討の充実と管理密度を強化し、顧客ニーズを満たす性能と品質を保ち、安定した工程での建造に努めるとともに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発に努め、メーカーの基礎となる技術・技能のさらなる向上を図り、若手従業員への技術伝承にも力を入れていく。

激化する受注競争に備え、リードタイムの短縮と生産効率の改善によるさらなるコストダウンを果たし、事業体質・収益体質の強化に努めていく。

建造中の品質管理のみならず竣工後の品質フォローとフィードバックを強化・拡充するために、当連結会計年度に生産業務本部品質管理部を品質保証部と改称し体制を整備した。これにより、当社商品のさらなる改善に向けてPDCAAのサイクルを回し、新造船事業部と生産業務本部が連携しつつ顧客の商品満足度、品質信頼度の向上に努めていく。

また、函館どつく株式会社社室蘭製作所においては、高付加価値小型船舶の本格的な開発と建造に取り組んでいく。

修繕船事業

修繕船事業を主に担う函館どつく株式会社は、長年の歴史に裏打ちされた技術力と、立地の優位性を最大限に活用して、海上自衛隊、海上保安庁船などの官公庁船、一般商船、漁船、作業船あるいはサハリンプロジェクト関連船舶等多種多用の修繕工事に積極的に対応するとともに、長期安定収益体質の確立に向けて函館市から新たに取得した隣接地を活用し大型修繕船設備と体制の整備を着実に実行し、主要顧客の強いニーズに応えていく。

機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社は、「世界経済が同時にかつ急速に収縮する」恐慌状態の中で厳しい事業環境が数年間は続くものと覚悟し、生き残りを賭けて製造・技術・販売・管理が一体となって、国内外で受注の獲得による生産量の確保に必死の努力を重ねるとともに全社的なコストダウン、一時休業など経費削減に全力を注ぐなどの緊急対策を打っている。また、生産上のボトルネックとなっている本社工場の設備的制約の解消を図り、第二工場を本社工場へ集約するなど生産体制の再編により生産効率の大幅な改善を図るとともに、比較的受注が好調な中国工場の生産体制を強化していく。

鉄構陸機事業

鋼製橋梁の新設を取り巻く環境は依然として厳しく、公共投資の縮減傾向は中長期的に続くものと予想される。このような環境のなか、公共工事発注機関が価格のみならず品質・施工体制などが求められる総合評価落札方式を導入する傾向がさらに促進されるとの見通しに立って、技術力、施工能力の強化と選別受注による収益の拡大を目指していく。

その他事業

当企業集団価値の向上を図るために外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促す一方で当企業集団における各事業の役割の再認識を明確化し、共有化を図りつつ、経営資源の選択と集中やシナジー効果により事業利益の拡大に努め、併せてリスク管理の強化を図っていく。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。また、当社は、当社株式等の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではない。

しかしながら、株式等の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式等の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

特に、当社株式等の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになる。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

会社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
(企業価値の源泉)

当社は、1911年(明治44年)の創業以来今日まで、「存在感」を経営理念として、船舶の製造を基軸とした事業活動を営んでいる。

その間、顧客のニーズに応えた高品質の船舶を長年にわたり安定的に製造・供給することを基軸とする経営を続けることにより顧客の信頼を獲得し、顧客の様々な個別のニーズに応えられる幅広い製造能力を保持することにより受注の維持・拡大を図る一方、高品質な製品供給の前提となる資機材を安定的に調達できる体制を整え、製造拠点における生産効率の向上を図ること等により、全社一丸となって企業価値の向上に努めてきた。

当社の企業価値の源泉は、具体的には以下の点にあると考えている。

第一に、我が国の三大船社をはじめとする国内外の顧客との長期的視野にたった緊密な相互信頼関係にある。この相互信頼は、納期遵守や品質管理等への信頼はもとより、双方の中・長期的発展を志向した取引関係を長年にわたって堅持することではじめて得られたものであり、今後も相互信頼関係を維持発展させるという方針維持とその努力が不可欠である。このような信頼関係は、後述の製造面の信頼に加えて営業方針を含む当社経営方針そのものに由来するものであると認識している。

第二に、高品質の製品を安定的に供給するためには、我が国の大手製鉄会社をはじめとする船用資機材供給者との信頼関係に基づく中・長期的かつ安定的な取引関係が重要である。特に、造船事業においては、船種等により異なるが、受注から引渡しまで3年から5年超を要することがあり、その間、鋼材をはじめとする資機材を適時に適切な価格で安定的に確保・調達することが当社製品の安定供給、品質の確保および収益性の維持のために極めて重要となる。船用資機材供給者をはじめとした取引先との間の長年の取引により育まれた信頼関係や安定的な取引関係があってこそ、適切な資機材の安定的な確保・調達が可能となる。

第三に、顧客ニーズを的確に捉えた高品質な製品を開発・受注・製造するための、開発力・技術力および生産管理ノウハウである。特に、当社の船舶の製造は個々の顧客ニーズに対応することが要求される単品受注生産であるため、受注の維持・拡大を図るためには、顧客の個別のニーズを的確に捉え商品として具現化する開発力・設計力、溶接等の従業員(特に熟練工)の特殊技能等に代表される技術力、生産計画どおりに操業を進める生産管理能力が必要不可欠である。当社がこうした技術力・ノウハウを維持し、さらに発展させていくためには、技術力を有する従業員の確保に加え、長年にわたる経験と的確な状況判断力を有するベテラン従業員から若手従業員への指導と技術・技能の伝承が必要である。

第四に、地域社会との良好な相互関係が重要である。当社は、昭和49年に佐賀県の伊万里市に進出して以来、周辺の大学からの専門的技術者の採用や地元高校等からの継続的な人材採用により、働き甲斐のある職場を提供している。また、当社は、地域活動への積極的な参加・協賛を重ねることにより、地域社会の発展に良き企業市民として貢献している。こうした地域社会との良好な相互関係を維持発展させる姿勢と伝統が、当社の技術力や顧客・取引先との信頼関係を基礎付け、ひいては企業価値を確保・向上させるための重要な一要素となっている。

以上のように、当社は、顧客、船用資機材供給者などの取引先、従業員も含めたステークホルダーを対象として包含する「顧客信頼度」というキーワードを掲げて経営を続けている。

(企業価値向上のための取組み)

当社は平成20年度から創業100周年を迎える平成22年度までの3ヶ年の中期経営計画「変身2011」を策定し、「利益の極大化と成長の継続」を経営目標として、各事業のバランスをとりつつ、中核事業である船舶事業を中心にさらなる成長と発展を目指している。「変身2011」のもと、当社は、経営基盤力の強化、経営資源の最適活用、国内外における顧客基盤の拡大などの施策に重点的に取り組んでいる。また、船舶事業においては、需要動向を的確に捉えた船型を供給することにより市況による収益への悪影響を最小化しつつ、為替変動や原材料価格の高騰等の市況変動に強い企業体質を確立するための施策に取り組んでいる。

当社は、今後とも株主はもとより顧客・取引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存である。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信している。このような考えの下、当社では豊かな社会創りに貢献するとともに、コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則および行動指針として「株式会社名村造船所行動憲章および行動指針」を定め、さらなる企業倫理の確立と社会責任の遂行に努めている。また、コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の健全性等の促進に関しては、内部統制委員会と内部監査室を中心に、内部統制システムの構築およびその維持・改善を行っている。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制等の状況は次の通りである。

取締役会は、原則として毎月1回、監査役出席の下、重要な業務執行について、適法性、妥当性、効率性、戦略性、社会性および健全性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督している。

また、当社は執行役員制度を採用することにより、経営に関する意思決定と業務の執行およびこれらに対する監視の各機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化・効率化を実現している。さらに執行役員会を原則として月1回執り行い、経営に関する重要業務の執行に関する審議を尽くしている。

グループ各社の経営状況の監督については、担当取締役の往査のほか、各社の経営状況を定期的に担当取締役および執行役員やグループ各社の代表者よりそれぞれ報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導している。

監査役の監査については、常勤監査役が執行役員会、部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続についても審議段階から意見を述べるができることとし、監査機能の強化を図っている。また、監査役のうち2名については、当社との間に取引関係その他利害関係のない非常勤の社外監査役を採用している。

なお、会計監査人と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の監査を行う業務執行社員については一定期間を超えて従事することのないよう、措置がとられている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式等の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とし、当社株式等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めている。

なお、対応方針の詳細については、平成20年5月22日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」を参照ください。

(当社ホームページ：<http://www.namura.co.jp/>)

上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

(基本方針の実現に資する特別な取組みについて)

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものである。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

(基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて)

・当該取組みが基本方針に沿うものであること

当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものである。

・当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

(b)株主意思を重視するものであること

(c)独立委員会による判断の重視と情報開示

(d)合理的な客観的要件の設定

(e)第三者専門家の意見の取得

(f)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがある。しかし、以下の記載が事業等のリスクをすべて網羅するものではない。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当企業集団(当社および連結子会社)が判断したものである。

事業環境について

当企業集団製品の大部分が個々の顧客のニーズに対応した単品受注生産であり、経済情勢、景気動向等に左右される。

新造船の受注量については、世界経済に対応した貨物の荷動量、船舶の需給関係によるところが多く、また重要顧客のひとつであった中国は、国策である「自国貨物の自国建造船輸送」に則り、造船建造能力を増強し造船国としての地位を確立しつつあり、世界最大の造船国を目指した設備増強計画が実行されつつあることや韓国の造船所建造ブーム等から、長期的に船舶の供給過剰となった場合、また、機械事業については、設備投資の抑制傾向や国内外メーカーとの価格競争が一層激化した場合、鉄構事業については、政府の「聖域なき構造改革」のもと、公共投資抑制政策および公団民営化などの動きを反映し、発注量、価格とも一層厳しくなった場合、その他、発注者の信用状況等が悪化した場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

為替レート・資材価格の変動について

新造船事業については米ドル建て契約が多く、契約締結から竣工引渡しまで船種等により異なるが3～5年間超を要す。通例として契約金額は契約時以降分割して支払われるほか大半が引渡し時に入金されることから、引渡し時の為替レートによって業績が左右される。為替リスクをミニマイズするために為替の取扱規定を定め運用しているが、急激な円高により今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合がある。

また、中国、韓国の急激な増産体制による輸入急増や国内同業他社による増産に端を発した鋼材需要の逼迫に伴う原材料・船用資機材の価格上昇や需給関係のアンバランス等が損益に影響を及ぼしており、今後も引き続き悪影響を及ぼす場合がある。

製品の保証について

完工品のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づき引当金を計上しているが、実際の修理コストが大幅に見込を上回った場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合がある。

人材の確保、育成について

昭和50年、60年代の造船不況時に転進援助制度を実施し、定期採用をしていなかった時期もあり、年齢構成において空洞化した年代があり、また今後定年退職者が増加していく。技術・技能の伝承が急務と考え専門部署を設置し、各種育成プログラムを構築し実行しているが、人材の確保、また育成が十分できなかった場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合がある。

自然災害等について

大規模な地震や風水害等の自然災害や火災その他の災害等が発生した場合には、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響を及ぼす可能性があることから、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客ニーズに対応すべく新船型や新機種の開発、既存製品の品質向上、生産性向上などを中心に取り組み、研究開発の総額は709百万円となった。

研究開発活動を事業のセグメント別に示すと、次のとおりである。

新造船事業

環境に配慮した省燃費船型の研究や既存製品の品質向上、船型開発を中心とした開発等を外部研究機関とも連携し取り組み成果をあげつつある。研究開発費の総額は257百万円である。

機械事業

プレス用自動化装置、精密ばね成形機等において顧客ニーズに対応した新商品を開発、市場に投入し成果をあげつつある。研究開発費の総額は447百万円である。

その他事業

取扱商品の拡大をねらい新たな製品等の研究開発、既存製品の品質向上を目的とした開発等を行い成果をあげつつある。研究開発費の総額は5百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、従来から保守的、かつ透明性の高い会計方針を堅持し作成している。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債において、仮定の設定を行い引当金等を計上しており、これは、合理的と考えられる方法及び過去の実績等も考慮して行っているものであるが、その見積りが実際の結果と異なる場合がある。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前期比31,060百万円増加し、177,851百万円となった。主として前受金が大幅に増加したことに伴い、有価証券(前期比30,987百万円増加)を取得したことによる。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前期比618百万円増加し、41,862百万円となった。主として有形固定資産が3,732百万円増加し、投資有価証券が2,861百万円減少したことによる。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前期比32,749百万円増加し、168,732百万円となった。主として前受金が22,355百万円増加したことによる。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前期比63百万円増加し、17,268百万円となった。主として長期借入金が1,887百万円増加し、繰延税金負債が1,324百万円減少したことによる。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前期比1,134百万円減少し、33,713百万円となった。主としてその他有価証券評価差額金が2,454百万円減少したことによる。

経営成績の分析及び受注の状況

「1 業績等の概要(1)業績」に記載している。

キャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、熾烈化する競争に備え生産効率のさらなる改善や競争力強化のための合理化・省力化および作業環境改善等を目的として、8,128百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資を示すと次のとおりである。

新造船事業

当連結会計年度の設備投資額は、3,074百万円で、その主なものは1,000トン自走式搬送台車の購入など効率化投資等である。

修繕船事業

当連結会計年度の設備投資額は378百万円で、その主なものは連結子会社における土地取得など設備拡充投資等である。

機械事業

当連結会計年度の設備投資額は、1,287百万円で、その主なものは連結子会社における本社工場の生産体制整備など効率化投資等である。

鉄構陸機事業

当連結会計年度の設備投資額は、192百万円で、その主なものは連結子会社における塗装用移動上屋など合理化・省力化投資等を実施した。

その他事業

当連結会計年度の設備投資額は、2,571百万円で、その主なものは連結子会社における賃貸用船舶の自社建造費用等である。

全社共通

当連結会計年度の設備投資額は、626百万円で、その主なものは情報ネットワーク設備等である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物、 ドック船台	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊万里事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業 鉄構陸機事業 その他事業 全社共通	各種船舶の製造設備 鉄鋼構造物の製造設備 船舶の修繕設備 事業所の什器備品及び 福利厚生施設	9,172	5,998	3,938 (679,261) [* 344,386]	18	816	19,942	1,008
本社 (大阪市西区)	鉄構陸機事業 全社共通	本社(事務所)の什器備 品及び福利厚生施設	17		16 (57)		3	36	26
東京事務所 (東京都千代田区)	新造船事業 鉄構陸機事業 全社共通	事務所の什器備品及び 福利厚生施設	32		23 (188)		1	56	14
福岡営業所 他 (福岡市博多区他)	鉄構陸機事業 全社共通	事務所の什器備品及び 福利厚生施設	19		8 (44)		1	28	11

(注) 1 上記金額は平成21年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価額である。

2 土地欄の[]内の数字は借用中のもので外数である。

3 * 借用土地のうちには港湾水域132,490㎡の占有面積を含んでいる。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
伊万里事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業	土地	14	282

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物、 ドック船台	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
函館どつく(株)	函館造船所他1事業所 (北海道函館市)	新造船事業 修繕船事業 鉄構陸機事業 その他事業	各種船舶の製造設備 鉄鋼建造物の製造設備 船舶の修繕設備 事業所の什器備品及び福利厚生施設	1,391	1,408	2,300 (370,876)	6	106	5,211	613
オリイメック(株)	本社他1事業所 (神奈川県伊勢原市)	機械事業	プレス用自動化装置、精密ばね成形機等の製造設備	382	16	1,457 (51,568)	3	53	1,911	291
オリイ精機(株)	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	機械事業	プレス用自動化装置等の製造設備	66	10	45 (4,640)		4	125	50
オリイテクノ(株)	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機械事業	プレス用自動化装置等の製造設備	26	0	12 (990)		0	38	16
名和産業(株)	本社他2事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業 鉄構陸機事業 その他事業	事務所他	44	10	210 (122)		2	266	23
玄海テック(株)	本社 (佐賀県伊万里市)	鉄構陸機事業 その他事業	鉄鋼建造物の製造設備他	146	42			6	194	79
名村情報システム(株)	本社他2事業所 (佐賀県伊万里市)	その他事業	事務所の什器備品及び福利厚生施設	42		61 (73)		4	107	115
名村マリン(株)	本社 (佐賀県伊万里市)	修繕船事業 その他事業	事務所の什器備品及び福利厚生施設	0	2			3	5	3

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広州欧立机电有限公司	本社 (中国広州市)	機械事業	プレス用自動化装置等の製造設備	107	111		2	220	57
モーニングダイダラスナビゲーション社	本社 (パナマ共和国パナマ市)	その他事業	貸渡用船舶				2,911	2,911	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)名村造船所 伊万里事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業	各種船舶の製 造設備	4,002		自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新及び合理的・省力化設 備が中心であ り、生産能力 の増加は軽微 である。
	全社共通	福利厚生 設備他	974		自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	
函館どつく(株) 函館造船所 (北海道函館市)	修繕船事業	各種船舶の修 繕設備	4,500		自己資金等	平成21年 4月	平成23年 3月	大型船修繕対 応を目的とし た設備投資で あり、生産能 力として30% 程度の増加を 見込んでい る。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,386,417	48,386,417	大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ る。 単元株式数は100株である。
計	48,386,417	48,386,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年12月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりである。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	890(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月22日～平成51年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226.21 資本組入額 113.11	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成50年1月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

以下の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)または(オ)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(ア) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(イ) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(エ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(オ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注)1	875	38,509		4,494	911	5,966
平成16年6月15日 (注)2	6,299	44,808	1,890	6,384	1,890	7,856
平成18年12月18日 (注)3	3,578	48,386	1,699	8,083	1,700	9,556

- (注) 1 平成16年4月1日にオリメック株式会社と株式交換を実施し、当社は普通株式1,574,891株を発行し、そのうち当社が保有している自己の普通株式700,000株を充当した。
これにより、当社の資本準備金は911百万円増加し、発行済株式総数は、38,508,917株となった。
- 2 平成16年6月15日に第三者割当により普通株式6,299,000株の新株式を発行した。
これにより、当社の資本金及び資本準備金は、それぞれ1,890百万円増加し、発行済株式総数は、44,807,917株となった。
- 3 平成18年12月18日に第三者割当により普通株式3,578,500株の新株式を発行した。
これにより、当社の資本金は1,699百万円増加し、資本準備金は1,700百万円増加し、発行済株式総数は、48,386,417株となった。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	22	347	71	6	7,384	7,848	
所有株式数 (単元)		69,007	2,475	224,630	57,776	52	129,641	483,581	28,317
所有株式数 の割合(%)		14.27	0.51	46.45	11.95	0.01	26.81	100.00	

- (注) 1 自己株式127,290株は「個人その他」に1,272単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めて記載している。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に48単元含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	3,496	7.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,131	4.40
株式会社商船三井	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番32号	2,066	4.27
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,859	3.84
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,820	3.76
大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美380	1,626	3.36
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地	1,619	3.35
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	1,413	2.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,350	2.79
アイピージェイアジアセキュリティーズエルトィディークライアントアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,058	2.19
計		18,438	38.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 127,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	48,230,900	482,309	同上
単元未満株式	28,317		同上
発行済株式総数	48,386,417		
総株主の議決権		482,309	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,800株が含まれている。
「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社保有の自己株式90株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)名村造船所	大阪市西区立売堀二丁目1番9号	127,200		127,200	0.26
計		127,200		127,200	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条および第387条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)および監査役(社外監査役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成20年6月26日の定時株主総会において決議している。

なお、ストックオプション制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,192	524
当期間における取得自己株式	220	92

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	127,290		127,510	

(注) 当期間における保有自己株式には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

3 【配当政策】

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保等にも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

剰余金の配当については、安定的な継続配当を主眼としつつ、業績や配当性向、今後の事業戦略などを総合的に勘案して決定している。当期の剰余金の配当は1株当たり普通配当10円(うち中間配当5円)を実施した。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会	241	5
平成21年6月25日 定時株主総会	241	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,300	1,300	1,220	2,510	955
最低(円)	491	680	612	712	165

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	285	287	400	364	291	337
最低(円)	165	190	206	264	220	241

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		名村建彦	昭和16年1月5日生	昭和39年4月 丸紅飯田(株)(現 丸紅(株))入社 昭和61年4月 同社船舶第二部企画調整室長 昭和62年1月 当社入社特別顧問 昭和62年6月 取締役副社長 昭和63年6月 代表取締役社長(現) 平成9年8月 オリイメック(株)取締役 平成12年12月 同社代表取締役会長 平成13年6月 函館どつく(株)取締役 平成15年3月 オリイメック(株)取締役 平成20年3月 函館どつく(株)取締役会長(現) 平成21年3月 オリイメック(株)代表取締役会長(現)	(注)5	248,175
代表取締役副社長	社長補佐	北村猪之進	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 丸紅飯田(株)(現 丸紅(株))入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社常務取締役リスクマネジメント本部長 平成13年4月 同社専務取締役リスクマネジメント本部長 平成14年4月 同社理事 平成14年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 代表取締役副社長社長補佐(現) 平成20年6月 函館どつく(株)監査役(現)	(注)4	2,000
代表取締役専務	船舶海洋事業部・生産業務本部統轄兼伊万里事業所長兼ISO総括兼鉄構事業部長	秋山徳昭	昭和17年12月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年7月 船舶海洋事業部副事業部長兼東京事務所副事務所長 平成12年6月 取締役船舶海洋事業部副事業部長 平成12年10月 取締役船舶海洋事業部副事業部長兼東京事務所長 平成13年10月 常務取締役船舶海洋事業部長兼東京事務所長 平成17年6月 取締役常務執行役員船舶海洋事業部長兼生産業務本部統轄兼伊万里事業所副事務所長 平成18年4月 取締役専務執行役員船舶海洋事業部・鉄構事業部・生産業務本部統轄 平成18年6月 取締役専務執行役員船舶海洋事業部・鉄構事業部・生産業務本部統轄兼伊万里事業所長兼ISO総括 平成19年4月 代表取締役専務執行役員船舶海洋事業部・鉄構事業部・生産業務本部統轄兼伊万里事業所長兼ISO総括 平成20年4月 代表取締役専務執行役員船舶海洋事業部・生産業務本部統轄兼伊万里事業所長兼ISO総括兼鉄構事業部長 平成20年6月 代表取締役専務船舶海洋事業部・生産業務本部統轄兼伊万里事業所長兼ISO総括兼鉄構事業部長(現)	(注)4	63,700
取締役専務執行役員	経営業務本部長	名村建介	昭和48年6月15日生	平成9年4月 当社入社 平成16年4月 経営業務本部経営管理部長 平成17年6月 取締役執行役員経営管理部長 平成18年4月 取締役執行役員経営業務本部副本部長 平成18年10月 取締役執行役員経営業務本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員経営業務本部長 平成20年4月 取締役専務執行役員経営業務本部長(現) 平成20年6月 函館どつく(株)監査役(現) 平成21年3月 オリイメック(株)取締役(現)	(注)5	40,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	船舶海洋事業部長	吉岡 修三	昭和25年12月19日生	昭和48年10月 当社入社 平成15年10月 船舶海洋事業部副事業部長兼造船本部長 平成17年6月 執行役員船舶海洋事業部副事業部長 平成18年4月 執行役員船舶海洋事業部長 平成18年6月 取締役執行役員船舶海洋事業部長 平成19年4月 取締役常務執行役員船舶海洋事業部長(現) 平成20年3月 函館どつく(株)取締役(現)	(注)4	1,900
取締役 常務執行役員	船舶海洋事業部 副事業部長 兼東京事務所長	池田 幹範	昭和24年10月2日生	昭和47年4月 丸紅(株)入社 平成7年4月 同社船舶部部長代理 平成11年10月 当社入社 平成16年4月 船舶海洋事業部営業本部長兼東京事務所長 平成16年6月 取締役船舶海洋事業部営業本部長兼東京事務所長 平成17年6月 執行役員船舶海洋事業部営業本部長兼東京事務所長 平成18年4月 執行役員船舶海洋事業部副事業部長兼東京事務所長 平成18年6月 取締役執行役員船舶海洋事業部副事業部長兼東京事務所長 平成19年4月 取締役常務執行役員船舶海洋事業部副事業部長兼東京事務所長(現)	(注)4	1,000
取締役 常務執行役員	生産業務本部長 兼伊万里事業所副 事業所長	下田 昌樹	昭和20年1月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 取締役生産業務本部長 平成14年6月 取締役生産業務本部長兼伊万里事業所副事業所長 平成16年6月 常務取締役生産業務本部長兼伊万里事業所副事業所長 平成17年4月 取締役生産業務本部長兼伊万里事業所副事業所長 平成17年6月 執行役員生産業務本部長 平成18年4月 執行役員生産業務本部長兼伊万里事業所副事業所長 平成18年6月 常務執行役員生産業務本部長兼伊万里事業所副事業所長 平成20年6月 取締役常務執行役員生産業務本部長兼伊万里事業所副事業所長(現)	(注)4	32,000
取締役 執行役員	経営業務本部 副本部長兼 本社長	井関 延行	昭和25年8月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 経営業務本部長兼経営管理部長 平成16年6月 取締役経営業務本部長兼副本社長 平成17年6月 取締役常務執行役員経営業務本部長兼本社長 平成17年10月 取締役常務執行役員経営業務本部長兼内部監査室長兼本社長 平成18年10月 執行役員内部監査室長兼本社長 平成21年4月 執行役員経営業務本部副本部長兼本社長 平成21年6月 取締役執行役員経営業務本部副本部長兼本社長(現)	(注)5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	経營業務本部長付 関係会社管理 担当役員	土井 敏次	昭和24年11月27日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 同行今里支店長 平成12年4月 同行公共法人部推進役 平成12年7月 当社入社経營業務本部本部長補佐 平成14年6月 取締役環境システム事業部長 平成16年3月 オリイメック㈱監査役 平成17年6月 取締役執行役員環境システム事業部長 平成19年8月 名和産業㈱代表取締役社長(現) 平成20年4月 取締役執行役員経營業務本部長付関係会社管理担当役員兼鉄構事業部長付環境システム担当役員 平成21年4月 取締役執行役員経營業務本部長付関係会社管理担当役員(現)	(注)4	13,100
常勤監査役		小西 壮二郎	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 生産業務本部副本部長兼生産管理部長 平成11年4月 経營業務本部副本部長兼副本社長 平成11年8月 ㈱オリイ(現 オリイメック㈱)監査役(現) 平成12年6月 取締役経營業務本部副本部長兼副本社長 平成15年6月 取締役経營業務本部長兼副本社長 平成16年6月 常勤監査役(現)	(注)6	48,000
常勤監査役		川口 眞宏	昭和19年4月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年10月 鉄構事業部長 平成14年6月 取締役鉄構事業部長 平成17年4月 取締役鉄構事業部担当顧問 平成17年6月 顧問 平成18年6月 常勤監査役(現)	(注)7	12,000
監査役		川島 克巳	昭和15年10月18日生	昭和38年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年6月 同行取締役ロンドン支店長 平成5年9月 三和投信㈱(現 MU投資顧問㈱)代表取締役社長 平成9年12月 三和投信投資顧問㈱(現 MU投資顧問㈱)代表取締役副社長 平成10年6月 ㈱トーヨー・アド(現 ㈱T&Tアド)代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役社長退任 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)6	1,000
監査役		福島 善三郎	昭和8年8月2日生	昭和36年12月 佐賀県庁入庁 昭和62年4月 佐賀県商工労働部長 平成4年5月 佐賀県出納長 平成6年4月 佐賀県副知事 平成6年10月 佐賀県副知事退任 平成7年5月 唐津市長 平成15年4月 唐津市長退任 平成15年6月 ㈱戸上電機製作所監査役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						465,125

- (注) 1 取締役 名村建介は、代表取締役社長 名村建彦の長男である。
2 監査役 川島克巳及び監査役 福島善三郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成17年6月から執行役員制度を導入している。執行役員は取締役兼務の執行役員他3名で構成されている。
4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関しては、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより株主、取引先、および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信している。

このような考えの下、当社では豊かな社会創りに貢献するとともに、コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則および行動指針として「株式会社名村造船所行動憲章および行動指針」を定め、さらなる企業倫理の確立と社会責任の遂行に努めている。

また、コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の健全性等の促進に関しては、内部統制委員会と内部監査室(3名)を中心に、内部統制システムの構築およびその維持・改善を行っている。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制等の状況は次のとおりである。

取締役会は、原則として毎月1回、監査役出席の下、重要な業務執行について、適法性、妥当性、効率性、戦略性、社会性および健全性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督している。なお、当社は取締役の定員を15名以内とする旨を定款で定め、取締役の選任決議について株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。また、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

また、執行役員制度を採用して、経営に関する意思決定と業務の執行およびこれらに対する監視の各機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化、効率化を通じて、企業価値の最大化を目指している。

さらに執行役員会を、原則として月1回執行行い、経営に関する重要業務の執行に係わる審議を尽くしている。

なお、当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。

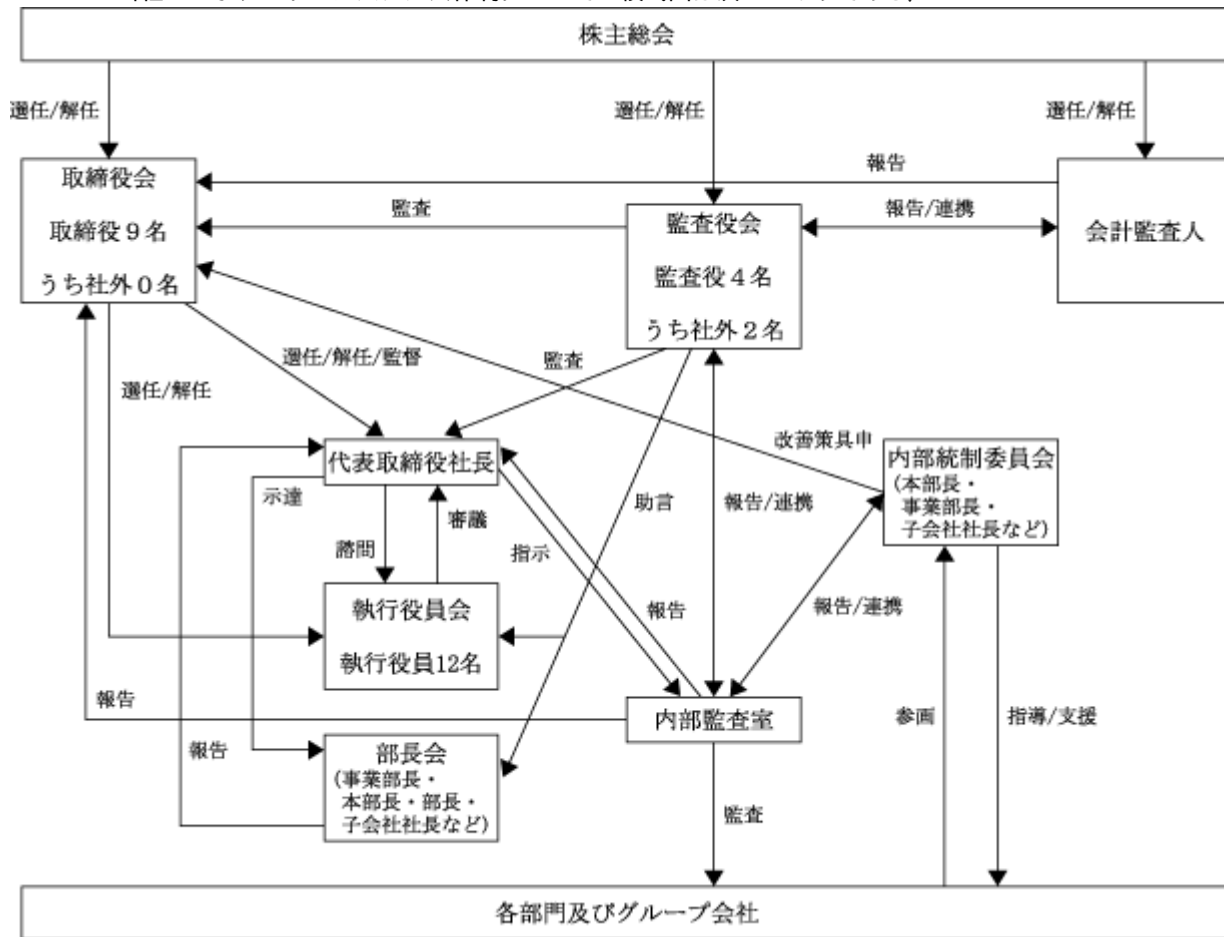
企業グループの経営状況の監督については、担当取締役の往査のほか、各社の経営状況を3ヶ月に1回執行役員会の場で担当取締役および執行役員より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関係会社報告会の場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導している。

また、内部監査については、内部監査室が中心となり、業務の執行が各種法令に基づき適法に処理されているかを監査し、指導・是正・勧告などを行っている。取締役、監査役とも協議し、必要に応じて会計監査人、顧問弁護士等外部機関を交えて検討を重ねた上で、適正に判断する体制をとっている。

監査役の監査については、常勤監査役が執行役員会、部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続についても審議段階から意見を述べるができることとし、監査機能の強化を図っている。なお、会計監査人から監査結果の報告を受けるほか、定期的・臨時的な情報・意見の交換を行うなど、監査役・会計監査人間で緊密な連携をとっている。また、監査役2名が非常勤の社外監査役であり、社外監査役と当社間に取引関係その他利害関係はない。

また、会計監査人は監査法人トーマツである。会計監査人と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の監査を行う業務執行社員については一定期間を超えて従事することのないよう、措置がとられている。

当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりである。



なお、役員報酬については、第110期において取締役9名に対し213百万円、監査役4名に対し49百万円を支払っている。(期末現在の取締役は9名、監査役は4名であり、上記は当期中に退任した取締役、監査役を含んでいる。)

また、会計監査の状況は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名等

監査法人トーマツ

松田茂氏、井上嘉之氏のほか、補助者公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			40	17
連結子会社			56	
計			96	17

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）以外の業務である金融商品取引法対応の内部統制構築の指導・助言契約である。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第109期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び第110期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 91,729	76,617
受取手形及び売掛金	6,425	8,761
有価証券	7,049	38,036
たな卸資産	36,687	-
商品及び製品	-	1,807
仕掛品	-	44,160
原材料及び貯蔵品	-	1,292
前渡金	1,781	2,572
繰延税金資産	632	2,932
その他	2,570	1,714
貸倒引当金	82	40
流動資産合計	146,791	177,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,406	10,562
ドック船台	695	764
機械装置及び運搬具	8,108	7,399
船舶	551	2,616
工具器具備品	804	930
土地	7,163	8,497
リース資産	-	27
建設仮勘定	432	1,096
有形固定資産合計	2, 3 28,159	2, 3 31,891
無形固定資産		
のれん	2,196	1,924
ソフトウェア	197	298
リース資産	-	25
電話加入権	16	17
その他	31	205
無形固定資産合計	2,440	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,233	1, 2 5,372
長期貸付金	328	204
繰延税金資産	248	468
その他	1 2,558	1 2,039
貸倒引当金	722	581
投資その他の資産合計	10,645	7,502
固定資産合計	41,244	41,862
資産合計	188,035	219,713

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,788	28,768
短期借入金	2 5,156	2 5,355
リース債務	-	11
未払法人税等	3,155	2,307
前受金	99,423	121,778
船舶保証工事引当金	327	287
受注工事損失引当金	639	4,006
役員賞与引当金	118	71
設備関係支払手形	168	687
その他	4,209	5,462
流動負債合計	135,983	168,732
固定負債		
長期借入金	2 9,094	2 10,981
リース債務	-	43
繰延税金負債	1,770	446
退職給付引当金	5,316	4,861
役員退職慰労引当金	655	119
特別修繕引当金	36	68
債務保証損失引当金	28	-
負ののれん	195	-
その他	111	750
固定負債合計	17,205	17,268
負債合計	153,188	186,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	14,263	16,704
自己株式	58	58
株主資本合計	31,905	34,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626	828
繰延ヘッジ損益	794	231
為替換算調整勘定	277	59
評価・換算差額等合計	2,697	1,000
新株予約権	-	20
少数株主持分	245	347
純資産合計	34,847	33,713
負債純資産合計	188,035	219,713

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	109,639	122,144
売上原価	1 91,724	1 107,175
売上総利益	17,915	14,969
販売費及び一般管理費		
役員報酬	616	704
給料及び手当	2,851	3,086
退職給付費用	155	260
福利厚生費	587	636
賃借料	316	299
租税公課	231	248
旅費及び交通費	399	424
通信費	73	74
研究開発費	1 322	1 292
設計開発費	691	107
その他	1,974	2,221
販売費及び一般管理費合計	8,215	8,351
営業利益	9,700	6,618
営業外収益		
受取利息	200	245
受取配当金	157	244
持分法による投資利益	-	12
負ののれん償却額	257	195
その他	109	105
営業外収益合計	723	801
営業外費用		
支払利息	314	379
支払手数料	112	61
固定資産除売却損	71	112
持分法による投資損失	25	-
デリバティブ評価損	159	194
為替差損	41	793
その他	61	149
営業外費用合計	783	1,688
経常利益	9,640	5,731
特別利益		
企業立地助成金	4	-
債務免除益	-	49
特別利益合計	4	49

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	10	447
会員権評価損	3	-
減損損失	2 111	-
抱合せ株式消滅差損	-	53
特別損失合計	124	500
税金等調整前当期純利益	9,520	5,280
法人税、住民税及び事業税	3,756	4,344
法人税等調整額	59	2,146
法人税等合計	3,697	2,198
少数株主利益	9	105
当期純利益	5,814	2,977

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
前期末残高	9,617	9,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,617	9,617
利益剰余金		
前期末残高	8,835	14,263
当期変動額		
剰余金の配当	386	531
当期純利益	5,814	2,977
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額合計	5,428	2,441
当期末残高	14,263	16,704
自己株式		
前期末残高	56	58
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	58	58
株主資本合計		
前期末残高	26,479	31,905
当期変動額		
剰余金の配当	386	531
当期純利益	5,814	2,977
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	5,426	2,441
当期末残高	31,905	34,346

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,922	1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	2,454
当期変動額合計	1,296	2,454
当期末残高	1,626	828
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730	1,025
当期変動額合計	730	1,025
当期末残高	794	231
為替換算調整勘定		
前期末残高	310	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	218
当期変動額合計	33	218
当期末残高	277	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,296	2,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	3,697
当期変動額合計	599	3,697
当期末残高	2,697	1,000
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
少数株主持分		
前期末残高	26	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	102
当期変動額合計	219	102
当期末残高	245	347
純資産合計		
前期末残高	29,801	34,847
当期変動額		
剰余金の配当	386	531
当期純利益	5,814	2,977
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	3,575
当期変動額合計	5,046	1,134
当期末残高	34,847	33,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,520	5,280
減価償却費	2,864	3,819
減損損失	111	-
のれん償却額	-	500
負ののれん償却額	257	195
貸倒引当金の増減額（ は減少）	474	204
退職給付引当金の増減額（ は減少）	314	534
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	257	3,345
その他の引当金の増減額（ は減少）	7	607
受取利息及び受取配当金	357	489
支払利息	314	379
為替差損益（ は益）	54	623
デリバティブ評価損益（ は益）	159	194
会員権評価損	3	-
持分法による投資損益（ は益）	25	12
債務免除益	-	49
固定資産除売却損益（ は益）	71	112
投資有価証券評価損益（ は益）	10	447
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	-	53
売上債権の増減額（ は増加）	3,035	2,153
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,650	9,235
前渡金の増減額（ は増加）	1,752	797
仕入債務の増減額（ は減少）	201	4,615
前受金の増減額（ は減少）	43,688	21,673
その他	992	1,283
小計	52,975	28,048
利息及び配当金の受取額	325	469
利息の支払額	315	377
法人税等の支払額	1,490	5,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,495	23,035

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,160	992
有価証券の取得による支出	7,043	59,989
有価証券の売却及び償還による収入	58	29,038
有形固定資産の取得による支出	5,554	7,580
有形固定資産の売却による収入	5	141
投資有価証券の取得による支出	1,635	1,357
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	34
債権買取による支出	3,448	-
貸付けによる支出	263	324
貸付金の回収による収入	352	361
その他	104	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,221	39,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,431	3,977
短期借入金の返済による支出	5,094	4,443
長期借入れによる収入	6,400	6,300
長期借入金の返済による支出	2,724	3,927
配当金の支払額	386	531
リース債務の返済による支出	-	6
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,625	1,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	209
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,806	14,809
現金及び現金同等物の期首残高	50,198	90,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 1,967	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	³ 386
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 90,971	¹ 76,548

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。函館どつく(株)及び北宝商事(株)は主要金融機関の両社に対する貸付債権を平成19年9月に当社が譲受けたことにより、平成19年9月末日をみなし取得日として同日より両社を連結の範囲に含めている。なお、平成20年3月に函館どつく(株)及び北宝商事(株)は合併し、函館どつく(株)が存続会社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ナッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ナッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)伊万里鉄鋼センター なお、函館どつく(株)は、平成19年9月末日をみなし取得日として同日より子会社となり、連結の範囲に含めているが、みなし取得日以前の期間については持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)ナッド他7社)及び関連会社(株)九州ジーエヌ他1社)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)伊万里鉄鋼センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)ナッド他6社)及び関連会社(株)九州ジーエヌ他1社)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりである。 12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社8社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社 7月31日決算：ゴールデン バード シッピング社 8月31日決算：名村エンジニアリング(株) 連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 [時価のあるもの] 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>[時価のないもの] 主として移動平均法による原価法</p> <p>(イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ウ)たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>(イ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 [時価のあるもの] 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>[時価のないもの] 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ウ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (a)商品及び製品、仕掛品 主として個別法 (b)原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)船舶保証工事引当金 新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。</p> <p>(ウ)受注工事損失引当金 当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が現実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。</p> <p>(エ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(カ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(キ)特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p> <p>(ク)債務保証損失引当金 債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)船舶保証工事引当金 同左</p> <p>(ウ)受注工事損失引当金 同左</p> <p>(エ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(カ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(キ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 [ヘッジ手段] デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) [ヘッジ対象] 相場変動等によるリスクを保有しているもの (外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。</p> <p>(オ)その他 デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 [ヘッジ手段] 同左 [ヘッジ対象] 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(オ)その他 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、この変更に伴う影響額は軽微である。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用している。 なお、この変更による影響額は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、この変更による影響額は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、この変更による影響額は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 「のれん」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に90百万円含めて表示している。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,523百万円、33,738百万円、426百万円である。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「のれん償却額」(前連結会計年度232百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。 なお、この変更に伴う影響額は軽微である。	
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数については、従来5年～13年としていたが、当連結会計年度から5～10年に変更している。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は284百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
	(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止した。 この結果、当社の取締役及び監査役に対する退職慰労金の確定支給相当額595百万円を固定負債「その他」に振替えている。また、当社の執行役員に対する退職慰労金要支給額40百万円については、固定負債「退職給付引当金」に振替えている。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 467百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 出資金 0百万円</p> <p>(2) (ア)有形固定資産のうち</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 797百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 694百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ドック船台 617百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 466百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">船舶 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,397百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 7,997百万円</p> <p>について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)5,499百万円の担保に供している。</p> <p>(イ)工場財団組成以外の資産について、</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 221百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">船舶 545百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 77百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 26百万円</p> <p>について、短期借入金125百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)30百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は38,270百万円である。</p> <p>(4) 受取手形割引高は94百万円である。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 281百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 出資金 0百万円</p> <p>(2) (ア)有形固定資産のうち</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,129百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ドック船台 441百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 211百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,559百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,354百万円</p> <p>について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)9,597百万円の担保に供している。</p> <p>(イ)工場財団組成以外の資産について、</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 208百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,084百万円</p> <p>について、短期借入金230百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,500百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は40,435百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">主な種類</th> <th style="width: 20%;">主な場所</th> <th style="width: 10%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">橋梁陸機 製造設備 等</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">函館どつ く(株)</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">室蘭製作 所</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">北海道室 蘭市</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北海道室 蘭市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">佐賀県伊 万里市</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品は、函館どつく(株)における鉄構事業を取り巻く環境が、公共事業の減少や価格競争激化の影響により、今後も収益が不透明な状況にあるため減損損失を認識した。また、上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 地域性も考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については、再調達価格を基準とし、土地については固定資産税評価額等を基準に評価している。</p>	一般管理費	322百万円	当期製造費用	305百万円	計	627百万円	用途	主な種類	主な場所	減損金額 (百万円)	橋梁陸機 製造設備 等	建物及び 構築物	函館どつ く(株)	8	機械装置 及び運搬 具	室蘭製作 所	24	工具器具 備品	北海道室 蘭市	4	遊休資産	土地	北海道室 蘭市	2	佐賀県伊 万里市	73	合計			111	<p>(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	292百万円	当期製造費用	417百万円	計	709百万円
一般管理費	322百万円																																				
当期製造費用	305百万円																																				
計	627百万円																																				
用途	主な種類	主な場所	減損金額 (百万円)																																		
橋梁陸機 製造設備 等	建物及び 構築物	函館どつ く(株)	8																																		
	機械装置 及び運搬 具	室蘭製作 所	24																																		
	工具器具 備品	北海道室 蘭市	4																																		
遊休資産	土地	北海道室 蘭市	2																																		
		佐賀県伊 万里市	73																																		
合計			111																																		
一般管理費	292百万円																																				
当期製造費用	417百万円																																				
計	709百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417			48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,877	1,221		156,098

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,221株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	193	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	193	4	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417			48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,098	1,192		157,290

（変動事由の概要）

普通株式の増加1,192株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (平成21年1月21日発行)	普通株式		89		89	20
合計				89		89	20

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	241	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 91,729百万円	現金及び預金勘定 76,617百万円
有価証券勘定 7,049百万円	有価証券勘定 38,036百万円
計 98,778百万円	計 114,653百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 761百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 7,046百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 38,036百万円
現金及び現金同等物 90,971百万円	現金及び現金同等物 76,548百万円
(2)新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳	
流動資産 8,865百万円	
固定資産 5,274百万円	
のれん 1,958百万円	
流動負債 8,711百万円	
固定負債 7,386百万円	
株式の取得価額 -百万円	
現金及び現金同等物 1,967百万円	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 1,967百万円	
	(3)函館どつく(株)(連結子会社)が合併により檜崎造船(株)(非連結子会社)より引継いだ資産及び負債の金額については、重要性が乏しいので省略している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th rowspan="2">無形固定資産 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料 33百万円 減価償却費相当額 33百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> </table> <p>借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table>		有形固定資産		無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	61	130	62	253	減価償却累計額相当額	26	52	29	107	期末残高相当額	35	78	33	146	1年以内	46百万円	1年超	100百万円	合計	146百万円	未経過リース料		1年以内	421百万円	1年超	623百万円	合計	1,044百万円	未経過リース料		1年以内	17百万円	1年超	294百万円	合計	311百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th rowspan="2">無形固定資産 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 43百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,985百万円</td> </tr> </table> <p>借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>ファイナンス・リース取引は重要性がないため、リース資産の内容及び減価償却の方法の記載を省略している。</p>		有形固定資産		無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	61	118	62	241	減価償却累計額相当額	36	63	42	141	期末残高相当額	25	55	20	100	1年以内	39百万円	1年超	61百万円	合計	100百万円	未経過リース料		1年以内	794百万円	1年超	4,191百万円	合計	4,985百万円	未経過リース料		1年以内	17百万円	1年超	276百万円	合計	293百万円
		有形固定資産				無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																		
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	61	130	62	253																																																																																					
減価償却累計額相当額	26	52	29	107																																																																																					
期末残高相当額	35	78	33	146																																																																																					
1年以内	46百万円																																																																																								
1年超	100百万円																																																																																								
合計	146百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	421百万円																																																																																								
1年超	623百万円																																																																																								
合計	1,044百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	17百万円																																																																																								
1年超	294百万円																																																																																								
合計	311百万円																																																																																								
	有形固定資産		無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	61	118	62	241																																																																																					
減価償却累計額相当額	36	63	42	141																																																																																					
期末残高相当額	25	55	20	100																																																																																					
1年以内	39百万円																																																																																								
1年超	61百万円																																																																																								
合計	100百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	794百万円																																																																																								
1年超	4,191百万円																																																																																								
合計	4,985百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	17百万円																																																																																								
1年超	276百万円																																																																																								
合計	293百万円																																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,990	1,990	0	31,979	31,984	5
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,997	1,997	0	2,999	2,999	0
合計	3,987	3,987	0	34,978	34,983	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの (1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,790	5,199	3,409	1,157	1,911	754
小計	1,790	5,199	3,409	1,157	1,911	754
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの (1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	2,141	1,974	167	3,728	2,662	1,066
小計	2,141	1,974	167	3,728	2,662	1,066
合計	3,931	7,173	3,242	4,885	4,573	312

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、投資有価証券について447百万円の減損処理を行っている。
減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券				
非上場外国債券		3,000		3,000
割引金融債等		50		50
小計		3,050		3,050
(2) その他有価証券				
非上場株式		479		467
M・M・F		3		0
その他		122		60
小計		604		527
合計		3,654		3,577

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期保有目的の債券				
(1) 債券				
国債・地方債等	3,987		34,978	
社債	3,000		3,000	
その他	50		50	
(2) その他				
小計	7,037		38,028	
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	9		8	
(2) その他				
小計	9		8	
合計	7,046		38,036	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用している。 当社グループは、為替、金利のリスク回避の目的でデリバティブ取引を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、変動金利支払の借入金については将来の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 これらデリバティブ取引によって為替相場や市場金利の変動リスクを減殺しており、またそれぞれの取引は信用度の高い銀行との取引のため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規定を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告している。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引				
売建				
プット	2,898	2,898	157	157
買建				
コール	2,448	2,448	7	7
スワップ取引	229	229	9	9

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引				
売建				
プット	2,317	2,317	304	304
買建				
コール	2,051	2,051	8	8
スワップ取引	228	228	41	41

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入している。</p> <p>提出会社(株)名村造船所は、昭和43年から段階的に適格退職年金制度への移行を行い、昭和61年に完了している。</p>	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,617百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,915百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,702百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,316百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,617百万円	年金資産	2,915百万円	未積立退職給付債務	5,702百万円	未認識過去勤務債務	9百万円	未認識数理計算上の差異	377百万円	退職給付引当金	5,316百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,240百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,782百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,861百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,240百万円	年金資産	2,458百万円	未積立退職給付債務	5,782百万円	未認識過去勤務債務	8百万円	未認識数理計算上の差異	913百万円	退職給付引当金	4,861百万円
退職給付債務	8,617百万円																								
年金資産	2,915百万円																								
未積立退職給付債務	5,702百万円																								
未認識過去勤務債務	9百万円																								
未認識数理計算上の差異	377百万円																								
退職給付引当金	5,316百万円																								
退職給付債務	8,240百万円																								
年金資産	2,458百万円																								
未積立退職給付債務	5,782百万円																								
未認識過去勤務債務	8百万円																								
未認識数理計算上の差異	913百万円																								
退職給付引当金	4,861百万円																								
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table>	勤務費用 (注)	564百万円	利息費用	109百万円	期待運用収益	63百万円	過去勤務差異の費用処理額	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	退職給付費用	621百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> </table>	勤務費用 (注)	708百万円	利息費用	152百万円	期待運用収益	57百万円	過去勤務差異の費用処理額	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	退職給付費用	857百万円
勤務費用 (注)	564百万円																								
利息費用	109百万円																								
期待運用収益	63百万円																								
過去勤務差異の費用処理額	1百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																								
退職給付費用	621百万円																								
勤務費用 (注)	708百万円																								
利息費用	152百万円																								
期待運用収益	57百万円																								
過去勤務差異の費用処理額	1百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	53百万円																								
退職給付費用	857百万円																								
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	<p>(注) 同左</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.00%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.00%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.00%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.00%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 20百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名 社外監査役を除く監査役2名
株式の種類及び付与数(株)	取締役(社外取締役を除く)については当社普通株式95,000株、監査役(社外監査役を除く)については当社普通株式5,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。
付与日	平成21年1月21日
権利確定条件	付与日(平成21年1月21日)から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年1月22日～平成51年1月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年12月19日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	89,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	89,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年12月19日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	225.21

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 60.53%

平成14年1月22日～平成21年1月21日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 7年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

無リスク利率 0.79%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,526百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,056百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,090百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,601百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>借入金評価差額</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">2,259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,770百万円</td></tr> </table>	受注工事損失引当金	258百万円	船舶保証工事引当金	159百万円	たな卸資産評価損否認額	121百万円	未払事業税	251百万円	たな卸資産未実現利益	61百万円	繰越欠損金	14百万円	賞与引当金	521百万円	その他	141百万円	計	1,526百万円	評価性引当額	354百万円	繰延税金資産 合計	1,172百万円	繰延ヘッジ損益	539百万円	その他	1百万円	繰延税金負債 合計	540百万円	繰延税金資産の純額	632百万円	退職給付引当金限度超過額	85百万円	有形固定資産未実現利益	146百万円	役員退職慰労引当金	22百万円	その他	0百万円	繰延税金資産 合計	253百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	5百万円	繰延税金負債 合計	5百万円	繰延税金資産の純額	248百万円	退職給付引当金限度超過額	2,056百万円	投資有価証券評価損否認額	1,348百万円	役員退職慰労引当金	257百万円	その他	429百万円	計	4,090百万円	評価性引当額	3,601百万円	繰延税金資産 合計	489百万円	借入金評価差額	404百万円	特別償却準備金	114百万円	固定資産圧縮積立金	156百万円	その他有価証券評価差額金	1,380百万円	その他	205百万円	繰延税金負債 合計	2,259百万円	繰延税金負債の純額	1,770百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,620百万円</td></tr> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,975百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,932百万円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,703百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,588百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,079百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>借入金評価差額</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> </table>	受注工事損失引当金	1,620百万円	船舶保証工事引当金	116百万円	たな卸資産評価損	115百万円	未払事業税	153百万円	たな卸資産未実現利益	54百万円	繰越欠損金	14百万円	未払費用	488百万円	その他	415百万円	計	2,975百万円	評価性引当額	43百万円	繰延税金資産の純額	2,932百万円	退職給付引当金	79百万円	有形固定資産未実現利益	324百万円	役員退職慰労引当金	45百万円	その他	356百万円	計	804百万円	評価性引当額	129百万円	繰延税金資産 合計	675百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	固定資産評価益	202百万円	その他	5百万円	繰延税金負債 合計	207百万円	繰延税金資産の純額	468百万円	退職給付引当金	1,643百万円	固定資産評価損	282百万円	投資有価証券評価損	1,703百万円	長期未払金	252百万円	その他	708百万円	計	4,588百万円	評価性引当額	4,079百万円	繰延税金資産 合計	509百万円	借入金評価差額	404百万円	特別償却準備金	111百万円	固定資産圧縮積立金	132百万円	その他有価証券評価差額金	308百万円	繰延税金負債 合計	955百万円	繰延税金負債の純額	446百万円
受注工事損失引当金	258百万円																																																																																																																																																						
船舶保証工事引当金	159百万円																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	121百万円																																																																																																																																																						
未払事業税	251百万円																																																																																																																																																						
たな卸資産未実現利益	61百万円																																																																																																																																																						
繰越欠損金	14百万円																																																																																																																																																						
賞与引当金	521百万円																																																																																																																																																						
その他	141百万円																																																																																																																																																						
計	1,526百万円																																																																																																																																																						
評価性引当額	354百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	1,172百万円																																																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	539百万円																																																																																																																																																						
その他	1百万円																																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	540百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	632百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	85百万円																																																																																																																																																						
有形固定資産未実現利益	146百万円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	22百万円																																																																																																																																																						
その他	0百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	253百万円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																																																						
その他	5百万円																																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	5百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	248百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,056百万円																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	1,348百万円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	257百万円																																																																																																																																																						
その他	429百万円																																																																																																																																																						
計	4,090百万円																																																																																																																																																						
評価性引当額	3,601百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	489百万円																																																																																																																																																						
借入金評価差額	404百万円																																																																																																																																																						
特別償却準備金	114百万円																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	156百万円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,380百万円																																																																																																																																																						
その他	205百万円																																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	2,259百万円																																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,770百万円																																																																																																																																																						
受注工事損失引当金	1,620百万円																																																																																																																																																						
船舶保証工事引当金	116百万円																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	115百万円																																																																																																																																																						
未払事業税	153百万円																																																																																																																																																						
たな卸資産未実現利益	54百万円																																																																																																																																																						
繰越欠損金	14百万円																																																																																																																																																						
未払費用	488百万円																																																																																																																																																						
その他	415百万円																																																																																																																																																						
計	2,975百万円																																																																																																																																																						
評価性引当額	43百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,932百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金	79百万円																																																																																																																																																						
有形固定資産未実現利益	324百万円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	45百万円																																																																																																																																																						
その他	356百万円																																																																																																																																																						
計	804百万円																																																																																																																																																						
評価性引当額	129百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	675百万円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																																																						
固定資産評価益	202百万円																																																																																																																																																						
その他	5百万円																																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	207百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	468百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,643百万円																																																																																																																																																						
固定資産評価損	282百万円																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,703百万円																																																																																																																																																						
長期未払金	252百万円																																																																																																																																																						
その他	708百万円																																																																																																																																																						
計	4,588百万円																																																																																																																																																						
評価性引当額	4,079百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	509百万円																																																																																																																																																						
借入金評価差額	404百万円																																																																																																																																																						
特別償却準備金	111百万円																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	132百万円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	308百万円																																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	955百万円																																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	446百万円																																																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>借入金評価差額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減による差異	3.4%	借入金評価差額	5.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>実効税率差異</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額の増減による差異	10.0%	過年度法人税等	2.2%	実効税率差異	5.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減による差異	3.4%																																																																																																																																																						
借入金評価差額	5.1%																																																																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
住民税均等割	0.7%																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減による差異	10.0%																																																																																																																																																						
過年度法人税等	2.2%																																																																																																																																																						
実効税率差異	5.4%																																																																																																																																																						
その他	1.6%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	船舶 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,159	13,277	3,511	10,692	109,639		109,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1,180	1,180	1,180	
計	82,159	13,277	3,511	11,872	110,819	1,180	109,639
営業費用	71,641	11,694	4,115	11,750	99,200	739	99,939
営業利益又は営業損失()	10,518	1,583	604	122	11,619	1,919	9,700
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	140,387	13,306	9,070	7,710	170,473	17,562	188,035
減価償却費	2,466	109	34	162	2,771	93	2,864
減損損失			35		35	76	111
資本的支出	3,658	50	121	202	4,031	86	4,117

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 船舶事業 新造船
- (2) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (3) 鉄構事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
- (4) その他事業 修繕船、ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,802百万円)の主なものは、当社本社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,562百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

6 会計処理の変更に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法を適用している。なお、この変更による各セグメントへの影響額は軽微である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,781	6,257	11,432	8,385	5,289	122,144		122,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,338				1,112	4,450	4,450	
計	94,119	6,257	11,432	8,385	6,401	126,594	4,450	122,144
営業費用	86,229	6,165	10,332	8,406	6,197	117,329	1,803	115,526
営業利益又は営業損失()	7,890	92	1,100	21	204	9,265	2,647	6,618
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	134,367	3,432	13,152	13,536	6,894	171,381	48,332	219,713
減価償却費	2,938	123	114	71	452	3,698	121	3,819
資本的支出	3,074	378	1,287	192	2,571	7,502	626	8,128

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,301百万円)の主なものは、当社本社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(48,332百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、これらの変更による影響額は軽微である。また、当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。なお、この変更による影響額は軽微である。

7 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数については、従来5年～13年としていたが、当連結会計年度から5～10年に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は新造船事業251百万円、修繕船事業13百万円、鉄構陸機事業18百万円、その他事業2百万円それぞれ増加し、新造船事業、修繕船事業及びその他事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、また、鉄構陸機事業の営業損失が同額増加している。

- 8 従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」及び「その他事業」としていたが、当連結会計年度から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することとした。

これは、前中間連結会計期間末から連結の範囲に含めた函館どつく株式会社の修繕船事業に係る売上高が当連結会計年度において年間を通じて連結財務諸表に反映されることにより、修繕船事業に係る売上高が大幅に増えることとなり、その重要性が高くなること、また修繕船事業については修繕船ヤードに対するニーズが高く、潜在的需要が今後も見込まれ、当企業集団において、同事業が「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」とともに事業の柱となることから、事業の実態に則してその区分をより明確にするために行うものである。

なお、当該事業区分の変更に伴い、従来の「船舶事業」を「新造船事業」にその名称を変更している。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の「その他事業」の売上高は6,257百万円減少し、営業利益は92百万円減少した。

また、事業内容をより適切に表示するために従来の「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に名称を変更した。この変更によりセグメント情報に与える影響はない。

なお、この変更により前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法、セグメント名により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,159	1,812	13,277	3,511	8,880	109,639		109,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,180	1,180	1,180	
計	82,159	1,812	13,277	3,511	10,060	110,819	1,180	109,639
営業費用	71,641	1,773	11,694	4,115	9,977	99,200	739	99,939
営業利益又は営業損失()	10,518	39	1,583	604	83	11,619	1,919	9,700
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	140,387	1,809	13,306	9,070	5,901	170,473	17,562	188,035
減価償却費	2,466	23	109	34	139	2,771	93	2,864
減損損失				35		35	76	111
資本的支出	3,658	16	50	121	186	4,031	86	4,117

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	45,671	23,450	16,644	85,765
連結売上高(百万円)				109,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.7	21.4	15.1	78.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

アジア.....中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	41,824	21,371	13,503	15,809	92,507
連結売上高(百万円)					122,144
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.2	17.5	11.1	12.9	75.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....イギリス、ドイツ、マルタ

アジア.....シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 国又は地域の区分方法の変更

「欧州」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において売上高に対する相対的な重要性が増したため、区分表示している。

なお、前連結会計年度の海外売上高を、当連結会計年度において用いた国又は地域の区分方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	45,671	10,425	23,450	6,219	85,765
連結売上高(百万円)					109,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.7	9.5	21.4	5.6	78.2

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社の企業結合

1 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業：函館どつく株式会社

事業の内容：各種船舶の製造販売、鉄鋼構造物の製造販売、船舶の修繕等

被結合企業：北宝商事株式会社

事業の内容：函館どつく株式会社に対する原材料の販売、不動産の賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

平成19年9月より連結子会社となった北宝商事株式会社は、同じく当社の連結子会社である函館どつく株式会社に対して原材料の販売や不動産の賃貸等を行っていたが、当企業集団における両社の機能と役割を踏まえ、両社が一体化することで相互の経営資源を有効活用し、経営合理化を図るため経営統合に至った。

(3) 企業結合日

平成20年3月30日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

函館どつく株式会社を存続会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称は函館どつく株式会社である。

なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はない。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業の分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準取引委員会 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

なお、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

連結子会社である函館どつく株式会社は、平成21年1月1日付けで非連結子会社である檜崎造船株式会社を吸収合併している。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当するが、重要性に乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	717円43銭	1株当たり純資産額	691円41銭
1株当たり当期純利益	120円54銭	1株当たり当期純利益	61円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円69銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,847	33,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	245	367
(うち新株予約権) (百万円)		20
(うち少数株主持分) (百万円)	245	347
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,602	33,346
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	48,230	48,229

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,814	2,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,814	2,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,231	48,230
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (千株)		20
普通株式増加数 (千株)		20

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。</p> <p>役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>なお、取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的に同定時株主総会において、会社法第361条および第387条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)および監査役(社外監査役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について承認された。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社である函館どつく株式会社が建造予定の32千重量トン型撒積運搬船5隻に係る当社と発注者との間の新造船建造契約について、当社が発注者から前受金として受領していた2,389百万円を解約料に充当することで平成21年6月1日に合意解約したことを受けて、平成21年6月16日に、当社と函館どつく株式会社は、当該解約料から当社が收受すべき利益相当額を控除した残額2,353百万円を函館どつく株式会社が收受するべきものであることを確認するとともに、解約した上記の船舶5隻については、当社が転売のための受注活動を行う旨の協定書を締結した。このため、函館どつく株式会社において2,353百万円を特別利益として計上することとなる結果、当社の平成22年3月期の連結損益計算書において、当社收受分を含めた解約料収入2,389百万円が特別利益として計上されることになる。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,843	1,326	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,313	4,029	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		11		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,094	10,981	2.0	平成22年9月24日～平成44年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		43		平成25年1月27日～平成27年7月31日
その他有利子負債				
合計	14,250	16,390		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,373	2,934	1,667	1,087
リース債務	12	12	12	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	26,187	24,102	30,981	40,874
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,748	1,019	3,249	1,302
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	951	84	1,506	604
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	19.72	1.75	31.23	12.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,853	69,764
受取手形	265	769
売掛金	1,111	1,318
有価証券	6,987	37,978
原材料及び貯蔵品	234	372
半成工事	26,998	34,907
前渡金	3 4,652	3 6,196
前払費用	54	52
繰延税金資産	325	2,578
未収収益	33	10
短期貸付金	401	592
未収入金	1,303	3 2,249
未収消費税等	899	807
デリバティブ債権	1,319	-
その他	84	85
貸倒引当金	16	5
流動資産合計	127,502	157,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,269	5,395
構築物	3,511	3,355
ドック船台	516	490
機械及び装置	6,270	5,483
船舶	0	0
車両運搬具	281	515
工具器具備品	643	821
土地	3,985	3,985
リース資産	-	18
建設仮勘定	389	436
有形固定資産合計	1, 2 20,864	1, 2 20,498
無形固定資産		
ソフトウェア	144	196
その他	-	20
無形固定資産合計	144	216
投資その他の資産		
投資有価証券	6,688	4,869
関係会社株式	6,138	6,051
出資金	8	8

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	72	25
関係会社長期貸付金	2,129	4,678
長期前払費用	17	2
長期性預金	800	500
その他	632	529
貸倒引当金	98	49
投資その他の資産合計	16,386	16,613
固定資産合計	37,394	37,327
資産合計	164,896	194,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,275	4,654
買掛金	10,972	14,591
短期借入金	750	600
1年内返済予定の長期借入金	3,297	3,797
リース債務	-	4
未払金	972	1,832
未払費用	1,711	1,571
未払法人税等	2,638	2,119
前受金	98,400	120,823
預り金	115	124
船舶保証工事引当金	393	468
受注工事損失引当金	111	3,808
役員賞与引当金	58	52
設備関係支払手形	137	471
デリバティブ債務	-	232
流動負債合計	123,829	155,146
固定負債		
長期借入金	8,475	9,148
リース債務	-	15
繰延税金負債	1,334	231
退職給付引当金	2,254	2,144
役員退職慰労引当金	512	-
長期預り金	50	50
その他	28	845
固定負債合計	12,653	12,433
負債合計	136,482	167,579

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金	9,556	9,556
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	9,557	9,557
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	169	164
固定資産圧縮積立金	230	194
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	5,770	8,032
利益剰余金合計	8,538	10,759
自己株式	54	55
株主資本合計	26,124	28,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,504	806
繰延ヘッジ損益	786	138
評価・換算差額等合計	2,290	944
新株予約権	-	20
純資産合計	28,414	27,420
負債純資産合計	164,896	194,999

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	84,831	98,673
売上原価	1 72,657	1 90,681
売上総利益	12,174	7,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	214	262
給料及び手当	1,058	1,161
退職給付費用	68	90
役員退職慰労引当金繰入額	91	-
福利厚生費	350	397
減価償却費	94	147
賃借料	104	104
租税公課	153	130
旅費及び交通費	158	161
通信費	9	8
研究開発費	2 209	2 261
設計開発費	691	107
システム開発費	-	216
その他	318	380
販売費及び一般管理費合計	3,517	3,424
営業利益	8,657	4,568
営業外収益		
受取利息	1 217	1 253
有価証券利息	-	93
受取配当金	1 401	1 446
その他	29	61
営業外収益合計	647	853
営業外費用		
支払利息	283	328
支払手数料	112	61
固定資産除売却損	60	37
為替差損	12	2
その他	58	67
営業外費用合計	525	495
経常利益	8,779	4,926
特別利益		
関係会社株式売却益	3 913	-
特別利益合計	913	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	176
関係会社株式評価損	-	87
会員権評価損	3	-
減損損失	73	-
特別損失合計	76	263
税引前当期純利益	9,616	4,663
法人税、住民税及び事業税	2,858	3,685
法人税等調整額	1,411	1,774
法人税等合計	4,269	1,911
当期純利益	5,347	2,752

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第109期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第110期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		33,497	46.1	42,301	46.6
2 直接経費		24,952	34.3	28,714	31.7
3 用役費		1,651	2.3	1,327	1.5
4 加工費		12,388	17.1	15,004	16.5
5 原価差額		149	0.2	437	0.5
6 船舶保証工事引当金繰入額		67	0.1	75	0.1
7 受注工事損失引当金繰入額		87	0.1	3,697	4.1
売上原価合計		72,657	100.0	90,681	100.0

原価計算の方法

当社の実施している原価計算は個別原価計算を主とし、設計部門等一部については総合原価計算を採用している。原価は実際原価を原則としており、労務費・間接費・用役費等は予定率をもって工事に賦課、または配賦し、実際原価との差額は原価差額の調整を行うが、総製造費用の100分の1に相当する金額以内である場合は、売上原価に直課している。

加工費には、工事に賦課する直接労務費と直接作業時間を基準として予定率をもって配賦する間接費が含まれている。このうち直接労務費の割合は第109期46%、第110期45%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,556	9,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,556	9,556
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	9,557	9,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,557	9,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	247	247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	122	122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122	122
特別償却準備金		
前期末残高	168	169
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	36	34
特別償却準備金の積立	37	29
当期変動額合計	1	5
当期末残高	169	164
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	267	230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	37	36
当期変動額合計	37	36
当期末残高	230	194

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,000	2,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,774	5,770
当期変動額		
剰余金の配当	387	531
特別償却準備金の取崩	36	34
特別償却準備金の積立	37	29
固定資産圧縮積立金の取崩	37	36
別途積立金の積立	1,000	-
当期純利益	5,347	2,752
当期変動額合計	3,996	2,262
当期末残高	5,770	8,032
利益剰余金合計		
前期末残高	3,578	8,538
当期変動額		
剰余金の配当	387	531
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	5,347	2,752
当期変動額合計	4,960	2,221
当期末残高	8,538	10,759
自己株式		
前期末残高	52	54
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	54	55
株主資本合計		
前期末残高	21,166	26,124
当期変動額		
剰余金の配当	387	531
当期純利益	5,347	2,752
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	4,958	2,220
当期末残高	26,124	28,344

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,762	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,258	2,310
当期変動額合計	1,258	2,310
当期末残高	1,504	806
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	73	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	924
当期変動額合計	713	924
当期末残高	786	138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,835	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	3,234
当期変動額合計	545	3,234
当期末残高	2,290	944
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
純資産合計		
前期末残高	24,001	28,414
当期変動額		
剰余金の配当	387	531
当期純利益	5,347	2,752
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	3,214
当期変動額合計	4,413	994
当期末残高	28,414	27,420

【重要な会計方針】

<p>第109期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 [時価のあるもの] 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>[時価のないもの] 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 [時価のあるもの] 同左</p> <p>[時価のないもの] 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(1) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 半成工事 個別法</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～47年 機械装置 5年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能年数(5年)に基づく定額 法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～47年 機械装置 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用している。なお、「リース取引に 関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契 約した所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、引き続き通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益で処理している。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 船舶保証工事引当金 新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 船舶保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準 売上高は完成引渡基準によっており、これに対応する売上原価を計上している。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引) (イ)ヘッジ対象 相場変動等によるリスクを保有しているもの (外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p>

第109期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。</p> <p>(5) その他 デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役に報告している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
<p>10 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

第109期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、この変更による影響額は軽微である。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当期から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用している。 なお、この変更による影響額は軽微である。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当期から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、この変更による影響額は軽微である。</p>

【追加情報】

<p>第109期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第110期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっている。 なお、この変更による影響額は軽微である。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数については、従来5年～13年としていたが、当期から5年～10年に変更している。 この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は222百万円減少している。</p>
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止した。 この結果、取締役及び監査役に対する退職慰労金の確定支給相当額595百万円を固定負債「その他」に振替えている。また、執行役員に対する退職慰労金要支給額40百万円については、固定負債「退職給付引当金」に振替えている。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第109期 (平成20年3月31日)	第110期 (平成21年3月31日)																																						
<p>(1) 有形固定資産のうち伊万里事業所の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,559百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,528百万円</td></tr> </table> <p>について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)5,403百万円の担保に供している。</p> <p>(2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は33,590百万円である。</p> <p>(3) 関係会社に対する資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前渡金</td><td style="text-align: right;">3,049百万円</td></tr> </table> <p>(4) 財務制限 シンジケート・ローン (平成15年12月17日、平成17年9月26日及び平成19年9月26日借入) 当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。</p>	建物	743百万円	構築物	471百万円	ドック船台	464百万円	機械装置	269百万円	車両運搬具	3百万円	工具器具備品	19百万円	土地	3,559百万円	計	5,528百万円	前渡金	3,049百万円	<p>(1) 有形固定資産のうち伊万里事業所の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,559百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,354百万円</td></tr> </table> <p>について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)9,597百万円の担保に供している。</p> <p>(2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は35,395百万円である。</p> <p>(3) 関係会社に対する資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前渡金</td><td style="text-align: right;">3,774百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,951百万円</td></tr> </table> <p>(4) 財務制限 シンジケート・ローン (平成17年9月26日、平成19年9月26日及び平成20年9月25日借入) 同左</p>	建物	689百万円	構築物	440百万円	ドック船台	441百万円	機械装置	209百万円	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	14百万円	土地	3,559百万円	計	5,354百万円	前渡金	3,774百万円	未収入金	1,951百万円
建物	743百万円																																						
構築物	471百万円																																						
ドック船台	464百万円																																						
機械装置	269百万円																																						
車両運搬具	3百万円																																						
工具器具備品	19百万円																																						
土地	3,559百万円																																						
計	5,528百万円																																						
前渡金	3,049百万円																																						
建物	689百万円																																						
構築物	440百万円																																						
ドック船台	441百万円																																						
機械装置	209百万円																																						
車両運搬具	2百万円																																						
工具器具備品	14百万円																																						
土地	3,559百万円																																						
計	5,354百万円																																						
前渡金	3,774百万円																																						
未収入金	1,951百万円																																						

(損益計算書関係)

第109期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第110期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費及び加工費</td> <td style="text-align: right;">21,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は209百万円である。</p> <p>(3) 関係会社株式売却益は、当社が所有するオリイメック(株)の株式を同社へ売却したことにより発生したものである。</p> <p>(4) 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 用途：遊休 種類：土地 場所：佐賀県伊万里市 金額：73百万円 (経緯) 上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に評価している。</p>	材料費及び加工費	21,736百万円	受取利息	78百万円	受取配当金	260百万円	<p>(1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費及び加工費</td> <td style="text-align: right;">25,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は261百万円である。</p>	材料費及び加工費	25,213百万円	受取利息	137百万円	受取配当金	225百万円
材料費及び加工費	21,736百万円												
受取利息	78百万円												
受取配当金	260百万円												
材料費及び加工費	25,213百万円												
受取利息	137百万円												
受取配当金	225百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第109期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	当期末	当期末
普通株式(株)	124,877	1,221		126,098

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,221株は、単元未満株式の買取によるものである。

第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	当期末	当期末
普通株式(株)	126,098	1,192		127,290

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,192株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

第109期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	取得価額相当額	33	減価償却累計額相当額	24	期末残高相当額	9	1年以内	6百万円	1年超	3百万円	合計	9百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	未経過リース料		1年以内	17百万円	1年超	282百万円	合計	299百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>ファイナンス・リース取引は重要性がないため、リース資産の内容及び減価償却の方法の記載を省略している。</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額相当額	29	減価償却累計額相当額	26	期末残高相当額	3	1年以内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	未経過リース料		1年以内	17百万円	1年超	265百万円	合計	282百万円
	工具器具備品 (百万円)																																																				
取得価額相当額	33																																																				
減価償却累計額相当額	24																																																				
期末残高相当額	9																																																				
1年以内	6百万円																																																				
1年超	3百万円																																																				
合計	9百万円																																																				
支払リース料	7百万円																																																				
減価償却費相当額	7百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	17百万円																																																				
1年超	282百万円																																																				
合計	299百万円																																																				
	工具器具備品 (百万円)																																																				
取得価額相当額	29																																																				
減価償却累計額相当額	26																																																				
期末残高相当額	3																																																				
1年以内	3百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
合計	3百万円																																																				
支払リース料	6百万円																																																				
減価償却費相当額	6百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	17百万円																																																				
1年超	265百万円																																																				
合計	282百万円																																																				

(有価証券関係)

第109期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び第110期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第109期 (平成20年3月31日)	第110期 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,575百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,531百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,334百万円</td></tr> </table>	船舶保証工事引当金	159百万円	受注工事損失引当金	45百万円	未払事業税	217百万円	その他	437百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	858百万円	繰延ヘッジ損益	533百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	533百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	325百万円	投資有価証券評価損否認額	1,283百万円	退職給付引当金	911百万円	役員退職慰労引当金	229百万円	その他	152百万円	<hr/>		計	2,575百万円	評価性引当額	2,378百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	197百万円	特別償却準備金	114百万円	固定資産圧縮積立金	157百万円	その他有価証券評価差額金	1,260百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	1,531百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,334百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,540百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,578百万円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,683百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,897百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> </table>	船舶保証工事引当金	189百万円	受注工事損失引当金	1,540百万円	未払事業税	136百万円	繰延ヘッジ損益	94百万円	その他	619百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,578百万円	投資有価証券評価損	1,683百万円	退職給付引当金	867百万円	長期未払金	252百万円	その他	411百万円	<hr/>		計	3,213百万円	評価性引当額	2,897百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	316百万円	特別償却準備金	111百万円	固定資産圧縮積立金	132百万円	その他有価証券評価差額金	304百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	547百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	231百万円
船舶保証工事引当金	159百万円																																																																																																				
受注工事損失引当金	45百万円																																																																																																				
未払事業税	217百万円																																																																																																				
その他	437百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 合計	858百万円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	533百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債 合計	533百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	325百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	1,283百万円																																																																																																				
退職給付引当金	911百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	229百万円																																																																																																				
その他	152百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
計	2,575百万円																																																																																																				
評価性引当額	2,378百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 合計	197百万円																																																																																																				
特別償却準備金	114百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	157百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,260百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債 合計	1,531百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	1,334百万円																																																																																																				
船舶保証工事引当金	189百万円																																																																																																				
受注工事損失引当金	1,540百万円																																																																																																				
未払事業税	136百万円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	94百万円																																																																																																				
その他	619百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	2,578百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,683百万円																																																																																																				
退職給付引当金	867百万円																																																																																																				
長期未払金	252百万円																																																																																																				
その他	411百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
計	3,213百万円																																																																																																				
評価性引当額	2,897百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 合計	316百万円																																																																																																				
特別償却準備金	111百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	132百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	304百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債 合計	547百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	231百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割	0.1%	評価性引当額の増減による差異	8.9%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	評価性引当額の増減による差異	0.6%	過年度法人税等	2.5%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%																																																																																																				
住民税均等割	0.1%																																																																																																				
評価性引当額の増減による差異	8.9%																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																																																				
評価性引当額の増減による差異	0.6%																																																																																																				
過年度法人税等	2.5%																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

第109期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第110期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	588円77銭	1株当たり純資産額	567円77銭
1株当たり当期純利益	110円79銭	1株当たり当期純利益	57円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円00銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第109期 (平成20年3月31日)	第110期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,414	27,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		20
(うち新株予約権) (百万円)		20
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,414	27,400
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	48,260	48,259

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第109期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第110期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,347	2,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,347	2,752
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,261	48,260
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		20
普通株式増加数 (千株)		20

(重要な後発事象)

第109期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第110期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成20年5月22日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。</p> <p>役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>なお、取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的に同定時株主総会において、会社法第361条および第387条の規定に基づき、取締役(社外取締役を除く)および監査役(社外監査役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について承認された。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ユーロ円建固定利付債		
トヨタモーターファイナンス (ネザーランズ)	3,000	3,000
国債		
第6回国庫短期証券	5,000	4,998
第560回政府短期証券	3,000	3,000
第11回国庫短期証券	3,000	2,999
第565回政府短期証券	3,000	2,999
その他	21,000	20,982
計	38,000	37,978

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	2,345,340	1,116
新日本製鐵(株)	4,077,000	1,072
(株)商船三井	1,485,071	714
日本郵船(株)	1,419,138	535
三菱商事(株)	169,869	218
三菱重工業(株)	700,000	209
三光汽船(株)	3,347	167
三井造船(株)	929,000	152
(株)中北製作所	192,000	114
ユニタイ シップヤード アンド エンジニアリング社	2,120,000	100
新和海運(株)	454,500	100
エア・ウォーター(株)	113,400	98
その他19社	539,437	274
計	14,548,102	4,869

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,846	421	6	12,261	6,866	294	5,395
構築物	8,178	246	11	8,413	5,058	401	3,355
ドック船台	1,998			1,998	1,508	26	490
機械及び装置	22,927	960	924	22,963	17,480	1,581	5,483
船舶	4			4	4	0	0
車両運搬具	1,220	349	11	1,558	1,043	114	515
工具器具備品	3,907	484	135	4,256	3,435	299	821
土地	3,985			3,985			3,985
リース資産		19		19	1	1	18
建設仮勘定	389	2,508	2,461	436			436
有形固定資産計	54,454	4,987	3,548	55,893	35,395	2,716	20,498
無形固定資産							
ソフトウェア	453	117		570	374	65	196
その他		20		20			20
無形固定資産計	470	137		607	391	65	216
長期前払費用	17	0	15	2			2
繰延資産							

(注) 機械及び装置の「当期増加額」のうち主たるものは、特別高圧受変電所受電能力拡張292百万円及びNC切断機更新172百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	13	39	34	54
船舶保証工事引当金	393	267	192		468
受注工事損失引当金	111	3,808	111		3,808
役員賞与引当金	58	52	58		52
役員退職慰労引当金	512		512		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権に係る引当金の洗い替えによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	12,454
普通預金	185
通知預金	56,691
定期預金	430
計	69,760
合計	69,764

(イ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
函館どつく(株)	500
(株)大林組	197
(株)レンタルのニッケン	70
西華産業(株)	1
椿本興業(株)	1
その他	0
合計	769

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	587
5月満期	147
6月満期	33
7月満期	1
8月満期	1
9月以降満期	-
合計	769

(ウ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長崎県北振興局田平土木事務所	551
九州地方整備局	291
北九州市	104
中国地方整備局松江国道事務所	95
(株)大林組	76
その他(函館どつく(株)他)	201
合計	1,318

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{2}{(B)}$
1,111	109,464	109,257	1,318	98.8	365
					4.0

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(工)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼材	333
金属二次製品	23
部分品	1
補助材料	8
消耗工具器具備品等	7
合計	372

(オ)半成工事

区分	金額(百万円)
新造船 (300千重量トン型原油運搬船 他)	29,507
鉄構陸機 (第二京阪道路門真地区鋼上部工事 他)	5,400
合計	34,907

(カ)支払手形

振出先別内訳

相手先	金額(百万円)
名和産業(株)	996
長崎船舶装備(株)	575
(株)中北製作所	264
小野建(株)	226
ひまわり工業(株)	202
その他(日本無線(株) 他)	2,391
合計	4,654

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,009
5月満期	1,010
6月満期	1,215
7月満期	942
8月満期	302
9月以降満期	176
合計	4,654

(キ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	6,550
三菱重工業(株)	1,711
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	561
名和産業(株)	493
東邦ヤンマーテック(株)	406
その他(株)マヤテック 他)	4,870
合計	14,591

(ク)前受金

区分	金額(百万円)
新造船 (92千重量トン型撒積運搬船 他)	117,818
鉄構陸機 (第二京阪道路門真地区鋼上部工事 他)	2,762
その他	243
合計	120,823

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.namura.co.jp/jp/ir/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の第107回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加した。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第109期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及びその確認書

事業年度(第110期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

事業年度(第110期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

事業年度(第110期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及びその確認書

平成20年8月13日関東財務局長に提出の事業年度(第110期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書を平成20年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 名村造船所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 名村造船所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、32千重量トン型撒積運搬船5隻の新造船建造契約を平成21年6月1日に発注者と合意解約したことを受けて、平成21年6月16日に合意解約に伴う解約料から会社が収受すべき利益相当額を控除した残額2,353百万円を連結子会社である函館どつく株式会社が収受すべきものであることなどを確認した協定書を同社と締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社名村造船所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社名村造船所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 名村造船所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 名村造船所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。